



Marumae Co.,Ltd.

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C14. SME 版イントロダクション	3
(14.1) どの言語で回答を提出しますか。.....	3
(14.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。.....	3
(14.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。.....	3
(14.4) データの報告年の終了日を入力してください。.....	3
(14.5) CDP への回答に含める事業体は、財務諸表に含まれる事業体とどのように比較されますか。.....	4
(14.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。.....	4
(14.7) 質問 14.5 で報告された事業体が拠点を置いている国/地域、および/または事業を行っている国/地域を選択します。.....	6
C15. 中小企業によるリスクと機会の特定・評価・管理	7
(15.1) 貴組織には、環境上のリスクや機会への影響を特定、評価、管理するプロセスがありますか。.....	7
C16. 中小企業のリスクと機会の特定、評価、管理	8
(16.1) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じるリスクを認識していますか。.....	8
(16.1.1) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じるリスクについて説明してください。.....	8
(16.2) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。.....	74
(16.3) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じる機会を認識していますか。.....	75
(16.3.1) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じる機会について説明してください。.....	75
C17. SME 版ガバナンス	101
(17.1) 貴組織では、環境課題に責任を負っていますか。.....	101
(17.1.1) 環境課題に責任を負う最上位の役職または委員会を記入します (個人の名前は含めないでください)。.....	101
(17.2) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。.....	105
(17.2.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。.....	105
C18. SME 版：事業戦略	109
(18.1) 環境課題によりもたらされるリスクと機会は、貴組織の戦略または財務計画に影響を与えてきましたか。.....	109
(18.1.1) 環境課題によって生み出されたリスクと機会が、貴組織の戦略や財務計画にどのような影響を与えたかを説明してください。.....	109
(18.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。.....	115
(18.3) 環境課題について、バリューチェーン内のサプライヤー、顧客、その他の関係者と連携していますか。.....	116
C19. SME 環境実績 - 統合アプローチ	120

(19.1) 組織が使用する統合アプローチを選択して、対応全体を通じて報告される気候関連の影響を明確にしてください。この選択肢は、貴組織の GHG インベントリを統合するために貴組織が選択した手法と一致する必要がありますことにご注意ください。 120

C20. SME 環境実績 - 気候変動..... 121

- (20.1) 組織の温室効果ガス (GHG) 排出量を評価していますか。炭素会計ツールを使用して排出量を測定したり推定したりできます。 121
- (20.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。 123
- (20.3) CDP 回答に含まれている事業体に起因するスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 の排出源 (施設、特定の GHG、活動、地域等) のうち、開示情報には含まれていないものはありますか。 123
- (20.4) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 123
- (20.5) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 127
- (20.7) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。 131
- (20.7.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。 139
- (20.8) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。 150
- (20.9) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。 150
- (20.10) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 151
- (20.11) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。 151
- (20.15) 貴組織では、電力消費量を国/地域別に分類していますか。 151
- (20.15.1) 購入または取得した電力消費量の国/地域別の内訳を MWh 単位で開示してください。 152
- (20.16) 報告対象年に適用した排出量またはその他の気候関連目標はありましたか。 152
- (20.16.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。 153
- (20.17) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。 155
- (20.17.1) 報告年に実施された排出量削減の取り組みの詳細を以下の表に記入してください。 155

C21. SME 最終承認 162

- (21.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 20.8 でまだ報告されていないもの) は、第三者によって検証または保証されていますか。 162
- (21.2) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 162
- (21.3) [ウォーターアクションハブ] ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。 162

C14. SME 版イントロダクション

(14.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(14.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

JPY

(14.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(14.3.1) 組織の種類

選択:

上場組織

(14.3.2) 組織の詳細

株式会社マルマエ（証券コード6264）は、鹿児島県出水市に本社を置く製造業企業であり、半導体製造装置およびフラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置に用いられる真空部品・精密部品の加工・製造を主力事業としています。最先端の加工技術を強みとし、顧客の仕様に応じた多品種少量生産を実現しています。同社の事業領域は、グローバルな半導体・電子産業に深く関わっています。例えば、半導体製造工程は電力使用量が多く、気候変動との関連性が高いため、環境への配慮と企業活動の両立が求められます。こうした背景を踏まえ、マルマエは持続可能な社会の実現に向けた対応を進めており、2040年にネットゼロの目標を掲げています。中期経営計画としては、「INNOVATION 2028」（計画期間：2026年8月期～2028年8月期）を掲げており、生産技術・品質管理・人材育成の革新を通じて、企業価値と環境配慮型経営の両立を目指しています。このように、マルマエは精密加工技術を活用しながら、環境課題と事業活動の統合的な対応を進めることで、サステナブルな社会の発展への貢献を目指しています。

[固定行]

(14.4) データの報告年の終了日を入力してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか
	08/30/2024	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(14.5) CDP への回答に含める事業体は、財務諸表に含まれる事業体とどのように比較されますか。

	CDP への回答に含まれる事業体は、財務諸表で使用されているものと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、CDP への回答に含まれる事業体は財務諸表に含まれる事業体と同じです

[固定行]

(14.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ISIN コード - 株式

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(14.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3878150006

CUSIP 番号

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(14.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

6264

SEDOL コード

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(14.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(14.7) 質問 14.5 で報告された事業体が拠点を置いている国/地域、および/または事業を行っている国/地域を選択します。

該当するすべてを選択

日本

C15. 中小企業によるリスクと機会の特定・評価・管理

(15.1) 貴組織には、環境上のリスクや機会への影響を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

(15.1.1) プロセスの有無

選択:

はい

(15.1.2) このプロセスで評価されたリスクや機会

選択:

リスクと機会の両方

(15.1.3) 評価の頻度

選択:

年1回

(15.1.4) プロセスについて説明してください

当社では、年1回の頻度で環境リスクと機会の特定・評価・管理プロセスを実施しています。このプロセスは以下の手順で行われます：1. リスクと機会の特定: - 社内の各部門からの情報収集 - 業界動向や法規制の変更などの外部情報の分析 - ステークホルダーからのフィードバック 2. リスクと機会の評価: - 特定されたリスクと機会の影響度と発生可能性を評価 - 短期 (1-3年)、中期 (3-5年)、長期 (5年以上) の時間軸で分析 - 財務的影響と非財務的影響の両面から評価 3. リスクと機会の管理: - 優先順位付けされたリスクと機会に対する対応策の策定 - 対応策の実行計画の立案と責任者の指定 - 進捗モニタリングと定期的な見直し このプロセスでは、気候変動、資源効率、環境規制などの環境課題を包括的に考慮しています。また、直接操業だけでなく、サプライチェーンや顧客への影響も評価の対象としています。プロセスの実施には、リスク評価マトリックスを使用しています。このマトリックスでは、特定された環境リスクと機会を、その影響度 (低・中・高) と発生可能性 (低・中・高) の2軸で評価し、優先順位付けを行っています。これにより、最も重要なリスクと機会に経営資源を集中させることができます。評価結果はESG委員会では報告され、重要なリスクと機会については取締役会でも議論されます。これにより、環境リスクと機会が経営戦略に確実に組み込まれるようにしています。

[固定行]

C16. 中小企業のリスクと機会の特定、評価、管理

(16.1) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じるリスクを認識していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、直接操業とバリューチェーン上流/下流 (サプライヤー、販売業者、顧客) の両方で
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、直接操業とバリューチェーン上流/下流 (サプライヤー、販売業者、顧客) の両方で

[固定行]

(16.1.1) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じるリスクについて説明してください。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

政策

カーボンプライシングメカニズム

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社は半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造を主力事業としており、製造プロセスにおいて大量の電力を消費しています。日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言に伴い、炭素税の導入や排出量取引制度の拡大が予想されます。これにより、当社の主要エネルギー源である電力のコストが上昇し、製造コストの増加につながる可能性が高くなっています。特に、当社の主力工場である鹿児島県出水市の工場では、高精度加工に大量の電力を使用しているため、カーボンプライシングメカニズムの導入の影響を大きく受ける可能性があります。また、当社はネットゼロ2040を目指しており、この目標達成に向けた取り組みの中で、短期的にはコスト増加のリスクがあります。一方で、当社は既に再生可能エネルギーの導入や省エネ設備への投資を進めており、これらの取り組みが評価されることで、将来的なカーボンプライシング制度下での競争力維持につながる可能性もあります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66~100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

54500000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

97300000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

当社の最新GHG排出量 (Scope1+2) は約2,780t-CO₂です。カーボンプライシング導入による財務的影響は以下の通りです。最小値は、2030年炭素価格 (19,600円/t-CO₂) を前提に試算した約5,450万円であり、現行排出量を基礎にした追加的な電力・燃料コスト増を反映しています。最大値は、2050年炭素価格 (35,000円/t-CO₂) を前提に試算した約9,730万円であり、さらに事業拡大による排出量増を考慮すると最大で約1.3億円規模となる可能性があります。これらは主にScope1・2におけるエネルギー関連コストの増加を反映したものであり、Scope3は価格転嫁の不確実性が高く直接課金の対象ではないため算定には含めていません。なお、省エネ投資や再エネ導入といった既存の通常業務としての施策費用は既に予算化済みであり、本影響額には含めていません。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

インフラ整備の改善

(16.1.1.17) リスク対応費用

640000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

本リスクに対する対応費用は、カーボンプライシング導入による電力・燃料コスト上昇を抑制するための再生可能エネルギー導入および省エネルギー投資です。具体的には、2028年までに全事業所へ太陽光発電システム（3,400kW以上）と蓄電池（約2,500kWh）を設置する計画であり、総投資額は約64億円規模を見込んでいます。この投資により、平常時には電力自給率を高め、炭素価格上昇による電力コスト増加の影響を低減。将来的には再エネ比率の拡大によって温室効果ガス排出削減を実現することを目指しています。なお、日常的な省エネ活動や環境管理にかかる費用は既に通常業務として予算化されており、本リスク対応費用には含まれていません。

(16.1.1.19) 対応の詳細

当社は2040年までにネットゼロを達成するための包括的な気候変動戦略を策定しました。この戦略に基づき、以下の対策を実施します：1. 再生可能エネルギーの大規模導入：- 2028年までに全事業所の屋根に太陽光パネルを設置し、3,400kW以上の発電能力を確保 - 2,500kWh 用途の蓄電池を導入し、自社発電した電力の効率的な利用を促進 - 目標自社発電再エネ比率：2028年までに27%以上、2040年までに50%以上 2. エネルギー効率の改善：- 最新の省エネ製造設備への更新とAIを活用した生産プロセスの最適化 - エネルギー管理システムの導入による消費電力の可視化と最適化 3. サプライチェーン全体でのGHG排出量削減：- サプライヤーとの協働によるScope3排出量の削減 4. 従業員の環境意識向上：- 全社的な環境教育プログラムの実施 - 環境パフォーマンスに連動した従業員インセンティブ制度の導入 これらの対策により、2030年までに2021年比でCO2排出量50%削減を目指します。この取り組みは、規制リスクの軽減だけでなく、エネルギーコストの削減、顧客からの評価向上、そして社会貢献にもつながり、当社の競争力強化と持続可能な成長に寄与すると考えています。

ウォーター

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

慢性の物理的リスク (自然の状態が徐々に変化)

水ストレス

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

(16.1.1.6) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください:高尾野川、黒目川

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としており、一部の製造プロセスでは水を使用します。具体的には、部品の洗浄や冷却工程において水を必要とします。当社の主要生産拠点がある出水市は水リスクが極めて低い地域ですが、気候変動の影響により将来的に日本の一部地域で水ストレスが高まる可能性があります。そのため、年に一度水ストレスの評価を実施し、水使用量の目標設定とモニタリングをおこなっています。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

- 直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は非常に低い (0~10%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

1000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

5000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

現在、各事業所の水リスクは極めて低く、短中期的な財務影響は予想されません。しかし、長期的には気候変動の影響により水資源の管理コストが若干上昇する可能性があります。最悪のシナリオでも、年間売上高の0.1%-0.5%程度の影響に留まると推定しています。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(16.1.1.17) リスク対応費用

(16.1.1.18) 費用計算の説明

WRI Aqueduct, WWF Water Risk Filter および自治体情報に基づいて水リスク評価を行ったところ、2024年8月期において全事業所にて水リスクが低いとの結果を受け、リスク対応費用は0としております。しかし、引き続き年一度の水リスク評価を行い、対応の必要性が生じた際には予算計上する予定です。

(16.1.1.19) 対応の詳細

WRI Aqueduct, WWF Water Risk Filter および自治体情報に基づいて水リスク評価を行ったところ、2024年8月期において全事業所にて水リスクが低いとの結果を受け、リスク対応費用は0としております。しかし、引き続き年一度の水リスク評価を行い、対応の必要性が生じた際には予算計上する予定です。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk2

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

市場リスク

顧客行動の変化

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流 (販売業者または顧客)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社は半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造を主力事業としています。近年、半導体業界全体がカーボンニュートラルを目指す動きを加速させており、主要顧客である半導体・FPD 製造装置メーカーも環境負荷低減に向けた取り組みを強化しています。この業界トレンドに対応し、当社も GHG 排出量削減とネットゼロ計画の策定が急務となっています。当社の製品は顧客の厳密な仕様に基づいて製造されており、高度な精密加工技術を駆使して顧客ニーズに応じています。このような製造体制において、当社は製造プロセスにおける GHG 排出量の削減や再生可能エネルギーの導入など、自社の事業活動における環境負荷低減に重点を置いています。これにより、顧客の環境目標達成に貢献しつつ、自社の競争力も強化しています。特に、当社の主力製品である真空チャンバーや電極などの部品は、製造装置の重要な構成要素であるため、これらの製造過程におけるカーボンフットプリントの削減が注目されています。当社は、GHG 排出量削減の取り組みや再生可能エネルギーの導入、ネットゼロ計画の策定などの環境対策を積極的に推進することで、顧客の厳格な環境基準に応え、持続可能な取引関係を維持・強化し、具体的な削減計画を立案・実行することで、顧客の要求に応え、業界内での競争優位性を確立しています。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

- 製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

- 中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

5000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

500000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

当社はISO14001の運用、再生可能エネルギー導入、ネットゼロ宣言等により、環境規制や顧客の脱炭素調達方針への対応を強化しています。したがって最小影響額は限定的であり、新たな情報開示要求や監査対応などに伴うコストを約500万円と見積もります。一方で、規制対応の遅れや顧客の評価低下により主要取引先からの受注が減少した場合、年間売上の約10%に相当する最大5億円の影響が生じる可能性があります。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

組織全体の目標の設定

(16.1.1.17) リスク対応費用

3000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

「当社はすでにISO14001運用、再生可能エネルギー導入、ネットゼロ宣言、GHG排出量の測定・開示を実施しており、現時点で大規模な追加投資は必要としていません。今後も顧客要求や規制の変化に備えて必要となる費用は、主に内部でのモニタリングや社員教育、内部監査体制の運営費用であり、年間200～300万円程度にとどまると見込んでいます。

(16.1.1.19) 対応の詳細

当社は主要顧客の脱炭素方針や調達基準の変化に対応するため、再生可能エネルギーの導入、ネットゼロ宣言、ISO14001に基づく環境マネジメントの運用、なら

びに GHG 排出量の測定・開示を進めています。これにより、顧客からの環境対応要求に対して十分な説明責任を果たせる体制を整えています。また、顧客企業が実施する説明会には必ず参加し、提示された要求事項には速やかに対応することで、取引先との信頼関係を維持しています。さらに、環境目標に関する進捗を定期的に社内外へ報告することで、透明性を高め、顧客からの信頼確保と取引の安定につなげています。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk3

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

急性の物理的リスク (自然の状態を変化させる短期的かつ特定のイベント)

洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社の主要生産拠点である鹿児島県出水市高尾野の工場および関東事業所は、近隣の河川により洪水リスクの可能性がります。気候変動に伴い、日本全体で豪雨災害の頻度と強度が増加しており、これらの拠点における洪水リスクも高まっています。当社はこのリスクを認識し、定期的なリスクアセスメントと対策を実施しています。当社の工場は、半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造に不可欠な高度な加工設備を有しており、これらの設備が水害によるダメージを受けた場合、生産能力の低下につながる可能性があります。しかし、我々は事業継続性を確保するため、拠点を分散し、他事業所でも生産可能な体制を整えています。特に、当社で最大規模の生産力を持つ本社 (出水事業所) は、河川からの距離が遠く、建物も強固で災害への耐久性が高いため、災害時の代替生産拠点として極めて重要な

役割を果たします。また、定期的なBCP訓練を実施し、緊急時の対応力を強化しています。これらの対策により、単一拠点での生産停止リスクは大幅に軽減されています。しかし、複数拠点が同時に被災した場合や、原材料・製品の輸送経路の寸断による供給チェーン混乱のリスクは依然として存在します。そのため、当社は引き続き定期的なリスクアセスメントを行い、新たな対策の導入や既存対策の強化を通じて、リスク軽減に努めていきます。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

- 生産能力低下による減収

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

- 可能性は半々 (33～66%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

- 中程度～低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

10000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

財務的影響額の最小値は局地的浸水による修繕・短期操業停止（約1,000万円）を想定しています。最大値は、大規模豪雨による主要設備の水没と長期操業停止が同時に発生した場合を想定し、復旧費用と売上損失を合わせて20億円規模となる可能性があります。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

インフラ整備の改善

(16.1.1.17) リスク対応費用

7000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

洪水リスクに対する対応費用内訳は、事業継続計画（BCP）の更新と従業員訓練に約500万円、サプライチェーンの多様化や在庫管理の最適化に約200万円です。既存の防水対策についてはすでに実施済みであり、定期的な維持管理は通常業務として行っているため追加的な投資は不要です。これらの対応により、洪水発生時に生じ得る操業停止や物流の寸断といった影響を軽減し、事業継続性を確保することを目指しています。

(16.1.1.19) 対応の詳細

洪水リスクに対しては、既存の防水対策を強化するとともに、事業継続計画（BCP）の更新と訓練を定期的に行っています。さらに、定期的なリスクアセスメントを実施し、洪水リスクの変化をモニタリングしながら対策を見直しています。また、サプライチェーンの多様化や在庫管理の最適化を進めることで、洪水発生時の物流や調達への影響を最小限に抑え、顧客への供給を維持できる体制を構築しています。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk4

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

急性の物理的リスク (自然の状態を変化させる短期的かつ特定のイベント)

- サイクロン、ハリケーン、台風

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社の主要生産拠点である鹿児島県出水市の工場および関東事業所は、台風の影響を受ける可能性があります。気候変動に伴い、日本全体で台風の頻度や強度が増加する可能性があり、これらの拠点における操業への影響リスクが高まっています。当社の主な懸念は、台風の頻発による生産時間の減少です。従業員の安全を最優先としつつ、生産への影響を最小限に抑えることが課題となっています。建物自体の強度については、現時点で大きな問題はありませんが、定期的な設備点検を実施し、脆弱性が見つかった場合は都度補強を行っています。これらのリスクに対し、当社は以下の対策を実施しています：1. 柔軟な生産体制の構築：土日の生産も可能にするシフト制を導入し、全体の稼働時間を確保 2. 定期的な設備点検と必要に応じた補強 3. 事業継続計画 (BCP) の定期的な見直しと訓練の実施 これらの対策により、台風による操業停止リスクは軽減されていますが、台風の頻度や強度が増加した場合の長期的な影響については、継続的な評価と対策の見直しが必要です。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

- 生産能力の中断

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66~100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

5000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

1500000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

台風の接近・上陸により、停電や物流の混乱が発生した場合、数日規模の操業停止や代替輸送等が必要となり、最小で約500万円の追加費用・損失が発生すると見込まれます。一方で、強風や暴風雨により工場建屋や主要生産設備が損壊した場合には、修繕費用や復旧までの長期操業停止による売上損失が発生し、その財務的影響は最大で約10~15億円に達する可能性があります。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

インフラ整備の改善

(16.1.1.17) リスク対応費用

5000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

当社はすでに台風リスクに備えた建屋の耐風補強や非常用電源の整備を完了しており、定期的な維持管理も通常業務として実施しています。そのため追加的な投資は不要です。今後必要となる対応費用は、主にBCP訓練や従業員教育（約200万円）、代替物流ルートの確保や在庫調整（約300万円）であり、年間ベースで約500万円と見込んでいます。

(16.1.1.19) 対応の詳細

当社は台風による操業停止や設備損壊リスクに備え、すでに建屋の耐風補強や必要な非常用電源の整備を完了しています。また、定期的な点検・維持管理は通常業務として実施しており、物理的被害の最小化を図っています。今後の追加的な対応としては、緊急時の事業継続を確実にするためのBCP訓練や従業員教育の実施、ならびに代替物流ルートの確保や在庫調整などを継続的に行っています。これにより、台風による短期的な操業停止やサプライチェーン寸断の影響を軽減し、財務的インパクトを最小化することを目指しています。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別ID

選択:

Risk5

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

市場リスク

原材料のコスト増加

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン上流 (サプライヤー)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社は半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造を主力事業としており、主要原材料としてアルミニウムを使用しています。アルミニウム製造過程でのカーボンプライミングの導入や、低炭素製造技術への移行コストが原材料価格に転嫁される可能性が高まっています。当社と顧客は共にこの課題を認識しており、業界全体でネットゼロ 2040 を目指しています。半導体製造業界特有の Copy Exactly や Copy Control といった規則により、素材の変更には厳しい制約があります。これは製造工程での不良を防ぐためですが、同時に環境配慮型の素材への迅速な移行を難しくしています。当社は顧客の厳密な設計に基づいて製品を製造するため、独自に環境配慮型製品の開発を行うことはできません。しかし、顧客のネットゼロ目標に合わせて、将来的に低炭素製造技術のアルミニウムへの移行が進む可能性が高いです。この移行に伴うコスト上昇は、当社の製造コストに直接影響を与え、利益率に影響を及ぼす可能性があります。一方で、当社自身のネットゼロ 2040 目標に向けた取り組みは、顧客からの評価向上につながる可能性があり、これにより一部のコスト上昇分を販売価格に転嫁できる可能性もあります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

- 直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66~100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

10000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

1000000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

気候変動の影響により、異常気象や災害の頻発がサプライチェーンを寸断し、原材料の供給不足や価格上昇が発生するリスクがあります。また、炭素税や環境規制の強化により、アルミニウムなどエネルギー多消費型の素材コストが増加する可能性もあります。最小影響額は一時的な炭素コスト増や供給遅延による約1,000万円、最大影響額は世界的な災害や規制強化による大幅な原材料高騰で約10億円（売上高の約20%）と想定しています。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

多様化

サプライヤーの多様化を拡大

(16.1.1.17) リスク対応費用

(16.1.1.18) 費用計算の説明

気候変動による原材料コスト上昇リスクに対しては、新規の大規模投資は不要ですが、対応体制の維持・強化のために年間500万円程度の追加費用を見込んでいます。主な内訳は、調達先多様化のための調査・契約費用、材料使用量を抑えるための歩留まり改善活動、顧客への説明・契約交渉に伴う体制強化などです。これらの対応により、原材料価格の上昇リスクを緩和し、財務的影響を最小化することを目指しています

(16.1.1.19) 対応の詳細

当社は気候変動に伴う原材料コスト上昇リスクに対して、定期的なリスクアセスメントを実施し、BCPの改訂や訓練を通じて調達・供給リスクへの備えを強化しています。原価低減活動については継続的に取り組んでおり、材料使用効率の改善や工程最適化を進めることでコスト上昇の影響を抑えています。また、複数サプライヤーの確保も一部進めており、今後はBCP訓練などを通じて調達先の多様化をさらに強化する方針です。これらの取り組みにより、原材料コスト上昇リスクが事業や財務に与える影響を最小限に抑えることを目指しています。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別ID

選択:

Risk6

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

慢性の物理的リスク (自然の状態が徐々に変化)

気温変動

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社の主要生産拠点である鹿児島県出水市の工場および関東事業所は、気候変動に伴う平均気温の上昇リスクにさらされています。半導体・FPD製造装置用の精密部品製造には、高度な温度管理が必要不可欠です。平均気温の上昇は、製造プロセスにおける冷却需要の増加をもたらし、エネルギー消費量の増加につながる可能性があります。特に、当社の高精度加工設備は厳密な温度管理を要するため、気温上昇は製造環境の維持コストを押し上げる可能性があります。また、作業環境の悪化は従業員の生産性にも影響を与える可能性があります。当社は既に省エネ設備の導入や生産プロセスの最適化を進めていますが、長期的な気温上昇傾向に対しては、さらなる対策が必要となる可能性があります。このリスクは、当社の製造コストの増加につながり、利益率に影響を与える可能性があります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66~100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

5000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

200000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

当社の主要生産拠点では、高効率空調や冷却設備を既に導入済みであり、設備改修についても定期的な予算に組み込んでいます。そのため、気温上昇による大規模な新規投資は現時点で必要と想定していません。しかし、平均気温の上昇に伴い冷房・冷却需要が増加することで、電力費の上昇が避けられず、年間で最小500万円程度の追加コストが発生する可能性があります。さらに、猛暑日数の増加や長期的な電力料金上昇が重なる場合には、年間で最大1～2億円規模のコスト増となり、利益率の低下につながるリスクがあります。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

インフラ整備の改善

(16.1.1.17) リスク対応費用

4000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

気温上昇リスクに対する追加的対応費用は年間100～400万円程度と想定しています。既に高効率空調設備の導入や温度管理体制は整備済みであり、新規の大規模投資は不要です。追加的に発生し得る費用は、従業員の作業環境改善のための労務管理（約100万円/年）生産プロセスの最適化や省エネ改善活動の継続（200～300万円/年）であり、これらを合算した金額です。なお、既存の空調設備更新など通常業務として予算化されているものは除外しています。これにより、冷却需要増加に伴うエネルギーコスト上昇や従業員の生産性低下リスクを軽減しています。

(16.1.1.19) 対応の詳細

当社は高効率空調設備の導入を推進し、製造環境の安定を確保しています。また、設備改修は定期的に予算化して実施しており、長期的な気温上昇にも対応可能な体制を維持しています。従業員への影響については、衛生委員会を中心に対応方針を検討し、熱中症に関する最新の法令対応をすでに完了しています。必要な対象者については労務管理面での措置を行い、従業員の安全確保と生産性維持に取り組んでいます。

ウォーター

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk2

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

急性の物理的リスク (自然の状態を変化させる短期的かつ特定のイベント)

洪水 (沿岸、河川が多雨、地下水)

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社の主要生産拠点である鹿児島県出水市高尾野事業所および関東事業所は、近隣の河川により洪水リスクにさらされています。気候変動に伴い、日本全体で豪雨災害の頻度と強度が増加しており、これらの拠点における洪水リスクも高まっています。当社はこのリスクを認識し、定期的なリスクアセスメントと対策を実施しています。当社の工場は、半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造に不可欠な高度な加工設備を有しており、これらの設備が水害によるダメージを受けた場合、生産能力の低下につながる可能性があります。しかし、我々は事業継続性を確保するため、拠点を分散し、他事業所でも生産可能な体制を整えています。特に、当社で最大規模の生産力を持つ本社 (出水事業所) は、河川からの距離が遠く、建物も強固で災害への耐久性が高いため、災害時の代替生産拠点として極めて重要な

役割を果たします。また、定期的なBCP訓練を実施し、緊急時の対応力を強化しています。これらの対策により、単一拠点での生産停止リスクは大幅に軽減されています。しかし、複数拠点が同時に被災した場合や、原材料・製品の輸送経路の寸断による供給チェーン混乱のリスクは依然として存在します。そのため、当社は引き続き定期的なリスクアセスメントを行い、新たな対策の導入や既存対策の強化を通じて、リスク軽減に努めていきます。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

生産能力低下による減収

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は半々 (33～66%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

中程度～低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

10000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

洪水により局地的浸水が発生した場合、最小で約1,000万円（修繕費＋短期停止による損失）が想定されます。一方、大規模豪雨により主要設備の水没と長期操業停止が同時に発生した場合には、主要設備の修繕・交換（数億円）、長期操業停止による売上損失（十数億円）、物流寸断コスト（数千万円～数億円）が重なり、最大で約20億円の影響が発生する可能性があります。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

インフラ整備の改善

(16.1.1.17) リスク対応費用

7000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

洪水という急性リスクに備える追加費用は年間500～700万円程度であり、主に以下の対策です。事業継続計画（BCP）の更新・従業員訓練（約400～500万円／年） サプライチェーン多様化や在庫管理最適化（約100～200万円／年） 既存の防水対策や排水設備の維持管理は通常業務に含まれており、追加費用には計上していません。

(16.1.1.19) 対応の詳細

洪水リスクに対しては、既存の防水対策を強化するとともに、事業継続計画（BCP）の更新と訓練を定期的に行っています。さらに、定期的なリスクアセスメントを実施し、洪水リスクの変化をモニタリングしながら対策を見直しています。また、サプライチェーンの多様化や在庫管理の最適化を進めることで、洪水発生時の物流や調達への影響を最小限に抑え、顧客への供給を維持できる体制を構築しています。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別ID

選択:

Risk7

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

慢性の物理的リスク (自然の状態が徐々に変化)

降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

気候変動により降水パターンや種類が徐々に変化することで、当社の主要生産拠点である鹿児島県出水市および関東事業所は、長期的な水害リスクや生産環境への影響を受ける可能性があります。降雨の集中化や豪雨日数の増加は、洪水リスクの高まりや排水負荷の増大をもたらし、操業停止や設備損傷の頻度を高める恐れがあります。現時点で渇水リスクは確認されていませんが、将来の気候変動による水資源リスクに備えて、当社は年1回のリスクアセスメントを実施し、状況の変化を継続的にモニタリングしています。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は半々 (33~66%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

5000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

500000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

現時点では、当社が実施しているリスク評価の結果、降水パターンの変化による影響は限定的であり、通常業務の範囲内で対応可能です。想定される最小影響は、約500万円です。これは、単発的な浸水事故に伴う設備修繕費（ポンプ・配電盤・床材交換等）や、数日間の操業停止による逸失利益の合計額に相当します。一方で、長期的に豪雨の頻度が増加し、浸水被害が繰り返された場合には、より大きな財務的影響が発生する可能性があります。具体的には、排水設備の補強・修繕費用（数千万円規模）、物流停滞に伴う追加輸送費・在庫調整コスト（数千万円規模）、操業停止の長期化による売上減少および取引機会の逸失（数億円規模）、が重なり、最大で約5億円（年間売上高の約10%相当）の財務的影響が発生し得ると想定しています。なお、日常的な排水路の清掃や点検といった通常業務に伴う費用は既に予算化されており、本影響額には含めていません。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

多様化

- サプライヤーの多様化を拡大

(16.1.1.17) リスク対応費用

3000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

降水パターン変化リスクに対する追加的対応費用は、年間で約200～300万円程度と見込んでいます。既に社内でリスクアセスメントを実施しているため、その部分に追加費用は発生しません。追加的に必要となるのは以下の項目です。事業継続計画（BCP）の更新および従業員訓練（約150～200万円/年） サプライチェーンの多様化や在庫管理の最適化（約50～100万円/年） これらの取り組みにより、豪雨や降雪の頻発による操業停止や供給遅延リスクを軽減し、事業継続性を確保しています。なお、通常業務に含まれる一般的な物流費や在庫管理費用は既に予算化されており、本対応費用には含めていません。

(16.1.1.19) 対応の詳細

当社は降水パターンの変化による長期的なリスクに備え、年1回のリスクアセスメントを社内で行い、豪雨頻度や浸水リスクの変化を継続的にモニタリングしています。また、事業継続計画（BCP）の更新と訓練を定期的に行い、従業員が豪雨や浸水時にも迅速かつ的確に対応できる体制を維持しています。さらに、サプライチェーンの多様化や在庫管理の最適化については取り組みを進めており、今後もBCP訓練等を通じて強化していく予定です。これらの対応を通じて、降水パターン変化が事業や財務に与える影響を軽減し、事業継続性を確保することを目指しています。

ウォーター

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk3

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

慢性の物理的リスク (自然の状態が徐々に変化)

- 水質の低下

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン上流 (サプライヤー)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社の生産工程に必要な水は、日本国内で供給される上水の品質で十分対応可能であり、現状の事業活動において水質低下による重大なリスクは極めて限定的です。日本において上水の品質が大きく低下する可能性は低いと認識しています。ただし、将来的な環境変化や災害時の一時的な影響に備え、年1回のリスクアセスメントを通じて状況を確認しています。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

- 直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

- 可能性は極めて低い (0~1%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

0

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

2000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

現時点では、当社が実施している水リスク評価の結果、水質低下による影響は極めて限定的であり、追加的な費用は発生していません。そのため最小値は0円です。一方で、将来的に水質低下が顕在化し、排水処理基準の強化や外部検査対応が必要となった場合には、以下のようなコストが発生する可能性があります。排水処理設備の補修(約100万円) モニタリング体制の強化(約50万円) 外部分析委託(約50万円) これらを合算し、最大で200万円程度の財務的影響を想定しています。なお、通常の水質モニタリングや取水・排水量の開示にかかる費用は既に予算化済みであり、追加的影響には含めていません。これにより、水質低下が顕在化した場合でも、規制対応やステークホルダーからの信頼維持に迅速に対応できる体制を確保しています。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(16.1.1.17) リスク対応費用

(16.1.1.18) 費用計算の説明

本リスクに備えるための追加費用は軽微であり、予防的な社内対応が中心です。具体的には以下が想定されます。水質モニタリングや定期検査の実施（20～30万円／年程度） 取水源・排水経路の点検や分析に伴う工数（10～15万円／年程度） ESG委員会での検討や従業員教育・レビュー工数（数万円規模） これらを合算し、年間で最大50万円程度にとどまると見込んでいます。なお、通常業務としての取水量・排水量の開示や既存環境管理にかかるコストは既に予算化済みであり、追加費用には含めていません。

(16.1.1.19) 対応の詳細

統合報告書およびCDPで取水量・排水量を開示 水使用に関する目標を新たに設定 年1回の水リスク評価を実施し、結果を今後社外に開示予定 ESG委員会水質リスクを含む環境課題を定期的にモニタリング 必要に応じてモニタリングや水質検査を強化し、早期対応を図る

ウォーター

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk4

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

評判リスク

ステークホルダーの懸念または否定的なステークホルダーからのフィードバックの増加

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流 (販売業者または顧客)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社は半導体製造装置部品の製造を主な事業としており、その製造プロセスでは一部水を使用しています。主要生産拠点がある出水市は水リスクが極めて低い地域ですが、顧客や投資家の間で水資源管理への関心が高まっています。当社の水管理が業界標準に達していないと認識された場合、評判リスクにつながる可能性があります。また、地域社会との水資源共有に関する潜在的な摩擦リスクが存在します。このリスクが顕在化した場合、地域社会との関係悪化や企業イメージの低下につながる可能性があります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

ブランドダメージ

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は非常に低い (0~10%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

1000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

30000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

水利用や排水に関する懸念が生じた場合、最小では説明会や追加開示に伴う費用として約100万円が必要となる可能性があります。懸念が拡大し顧客の信頼低下や取引減少につながった場合には、売上減少や補償対応を通じて最大で約3,000万円規模の財務的影響が生じる可能性があります。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(16.1.1.17) リスク対応費用

1000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

本リスクへの対応費用は、主にステークホルダーとの対話や広報活動に伴うコストであり、年間で最大100万円程度を見込んでいます。内訳は以下の通りです。ステークホルダー説明会の開催に伴う費用（会場・資料準備、30万円程度） 広報・PR活動にかかる制作・発信コスト（40万円程度） 社内レビューや関係部署との調整工数（20～30万円程度） これらを合算して年間で約100万円となります。一方で、ESG・サステナビリティ報告や統合報告書の作成は通常業務として既に予算化されており、本リスクの追加費用には含めていません。

(16.1.1.19) 対応の詳細

当社は環境データを適切に開示し、ESG情報開示や統合報告書を通じてステークホルダーへの説明責任を果たしています。これらの活動は通常業務として予算化

されています。評判リスクに特化した対応としては、ステークホルダー説明会や広報・PR活動を通じて対話を継続しています。また、万一の懸念や否定的なフィードバックが発生した場合には、迅速な情報提供、謝罪、再発防止策の公表を行う体制を構築しています。さらにCSR活動を推進することで、地域社会や投資家からの信頼維持・強化に努めています。

ウォーター

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk5

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

市場リスク

顧客行動の変化

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流 (販売業者または顧客)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社は半導体製造装置部品の製造を主な事業としています。近年、半導体業界において水資源管理への関心が高まりつつあり、顧客企業からも取引先に対して水リスク評価や目標設定といった情報開示を求められるケースが増えてきています。当社の主要生産拠点はリスクアセスメントの結果、水リスクが極めて低い地域に位置していますが、こうした顧客からの要請に十分に応えられない場合、将来的に取引機会の損失や受注減少につながる可能性があります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は非常に低い (0~10%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

0

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

1000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

現時点では、顧客からの要請に対して既に必要な情報開示や対応を行っているため、取引縮小や売上減少といった財務的影響は発生していません。今後も新たな顧

客要請が生じる可能性はあるものの、対応は既存の体制で十分に実施可能であり、大きな追加コストは見込んでいません。そのため財務的影響額は、最小0円、最大でも年間100万円程度の軽微な社内対応コストにとどまると想定しています。想定されるコストは、追加的な水リスク評価作業、顧客向け資料作成や開示項目の拡充、社内レビュー工数など、軽微な社内対応コストです。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(16.1.1.17) リスク対応費用

1000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

本リスクへの対応は既存体制で実施可能であり、大規模な設備投資や外部委託は不要です。追加的に発生する費用は以下のような社内工数に伴う人件費が中心です。年1回の水リスク評価更新(10~20万円/年程度) 顧客質問票や開示資料作成に要する事務工数(30~40万円/年程度) ESG委員会や経営層への報告・レビュー工数(10~20万円/年程度) これらを合算し、年間で最大100万円程度に収まると試算しています。なお、ESG・サステナビリティ報告や統合報告書の作成は通常業務として既に予算化されているため、追加費用には含めていません。

(16.1.1.19) 対応の詳細

当社は主要生産拠点が水リスクの低い地域に位置していますが、顧客からの要請や業界動向を踏まえ、以下の対応を進めています。年1回の水リスク評価を実施し、今後はその結果を社外にも開示 統合報告書およびウェブサイトにおいて取水量を開示 水使用に関する目標を新たに設定し、継続的にモニタリング ESG委員会にて顧客要請や開示基準の動向を確認し、必要に応じて対応内容を更新 これらの取り組みにより、顧客行動の変化に先行的に対応し、信頼性の高い情報開示を行うことで、取引機会の損失リスクを低減しています。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk8

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

政策

- その他の政策の場合は、具体的にお答えください :環境関連の情報開示義務の厳格化

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社は半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造を主力事業としており、環境関連の情報開示義務の厳格化に直面しています。近年、投資家や規制当局からの情報開示要求が高まっており、気候変動関連リスクと機会、温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量といった項目の報告が一層重視されています。当社は既に CDP への回答や統合報告書の発行を通じて一定の情報開示を行っており、Scope3 排出量の算定や気候変動シナリオ分析も実施済みです。さらに水に関する目標も新たに設定し、開示内容の拡充を進めています。しかし、今後さらに厳格な開示が制度的に求められる場合、特に第三者保証の導入やデータ集計システムの高度化、従業員教育強化などが必要となり、間接費の増加につながる可能性があります。一方で、環境情報開示の強化は、当社の取り組みを可視化し、顧客や投資家からの信頼を高める機会にもなります。特に、環境意識の高い顧客との取引拡大や ESG 投資家からの評価向上など、ポジティブな側面も期待できます。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

- 間接的 OPEX の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66~100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

0

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

3000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

現時点では、当社はCDP回答や統合報告書を通じて既に必要な情報開示を行っており、Scope3排出量の算定や気候変動シナリオ分析も実施済みです。このため、現行の規制・顧客要請に対しては既存体制で対応可能であり、追加的な財務的影響は発生していません（最小0円）。一方で、今後さらに開示義務が厳格化し、第三者保証や外部監査が求められる場合には、新たに監査費用や社内対応コストが発生する可能性があります。その場合でも影響は限定的であり、最大で年間300万円程度と想定しています。主に外部保証費用、社内教育・レビュー強化に伴う人件費などを見込んでいます。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

環境関連の資本支出を増加

(16.1.1.17) リスク対応費用

1000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

本リスクへの対応は既存体制で実施可能であり、統合報告書やCDP回答といった既存の開示業務は通常業務として既に予算化されています。そのため新たに必要となる費用は限定的であり、主に以下の項目が想定されます。環境関連の開示強化に向けた従業員教育・研修（20～40万円／年）開示内容の精度向上に伴う社内レビューや委員会報告工数（20～40万円／年）これらを合算し、年間で最大100万円程度の追加コストにとどまると見込んでいます。

(16.1.1.19) 対応の詳細

統合報告書・CDPを通じて既にScope3排出量算定やシナリオ分析を開示 水使用に関する目標を新たに設定 ESG委員会で規制動向や顧客要請をモニタリングし、開示内容を継続的に更新 従業員教育や社内レビューを強化

ウォーター

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk6

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

政策

義務的水効率、保全、リサイクル、または処理基準

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

将来的に水利用に関する規制（効率的利用、排水基準、リサイクル義務等）が強化される可能性があります。当社の主要生産拠点は水リスクが低い地域に位置し、現状の水使用量も限定的であるため、直ちに大きな規制影響を受ける可能性は低いと見込んでいます。しかし、仮に新たな法規制や業界基準が導入された場合、設備更新や管理プロセスの見直しが必要となる可能性があります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は低い (0～33%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

0

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

2000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

現状の取水量・排水処理体制は規制に十分適合しており、追加的な費用は発生していません。そのため最小値は0円と見込んでいます。一方で、将来的に排水基準の強化やリサイクル義務化が進み、新たな設備の導入や補修が必要となった場合には、最大で200万円程度の追加費用が発生する可能性があります。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(16.1.1.17) リスク対応費用

500000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

現状の体制では大きな新規投資は不要ですが、規制強化を見据えて軽微な追加コストが発生する可能性があります。想定されるのは以下の項目です：社内教育・研修の実施費用（10～20万円／年）水使用量や排水データの追加モニタリング・点検工数（20～30万円／年）ESG委員会での審議・レビューにかかる社内工数（数万円程度）これらを合算し、年間で最大50万円程度と試算しています。

(16.1.1.19) 対応の詳細

統合報告書およびCDPを通じて取水量を開示 水使用に関する目標を新たに設定 年1回の水リスク評価を実施し、結果を今後社外にも開示予定 ESG委員会で水関

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk9

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

急性の物理的リスク (自然の状態を変化させる短期的かつ特定のイベント)

熱波

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社の主要な製造拠点である鹿児島県出水市や埼玉県朝霞市では、将来的な気候変動の影響により、熱波の発生頻度と強度が増加する可能性が高まっています。これは、製造現場での労働環境悪化、従業員の健康リスク（熱中症など）、生産設備の温度管理の難化、それに伴う生産性低下や品質不良の増加といったオペレーション上のリスクをもたらします。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

- 生産能力低下による減収

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

- 中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

10000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

50000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

熱波による潜在的な財務的影響は、主に生産性低下による売上損失と、電力料金の高騰によるコスト増によって生じます。この金額レンジは、以下のシナリオに基づいて算出しています。最小影響額 (1,000 万円) : 熱波により、生産性損失が年間 1%程度発生し、かつ電力料金が 5%上昇した場合を想定。生産性低下に伴う

売上損失は、当社の年間売上高 (FY2024 : 47.49 億円) の約0.2%に相当します。最大影響額 (5,000 万円) : 深刻な熱波により、生産ラインが年間で数日間停止し、電力料金が10%以上高騰した場合を想定。生産停止による機会損失と高騰した電力料金の増加分を合算すると、当社の年間売上高の約1%に相当する損失が発生する可能性があります。なお、この試算には、通常業務で既に予算化済みの従業員の一般的な福利厚生費や光熱費は含まれていません。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

インフラ整備の改善

(16.1.1.17) リスク対応費用

1300000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

法令対応として既に実施済みの基本的な熱中症対策 (マニュアル、WBGT 計測、休憩ルール、教育訓練等) は通常業務で予算化済みです。追加的な費用は以下の通り: 空調補完設備 (スポットクーラーや扇風機の追加設置・更新) : 約 50~100 万円/年 熱中症予防の消耗品 (経口補水液、冷却ベスト等) : 約 20~30 万円/年 合計: 約 70~130 万円/年

(16.1.1.19) 対応の詳細

法令遵守と労働環境の安全性向上: 労働安全衛生法に基づき熱波時の対応マニュアルを策定し、従業員への熱中症対策を徹底。職場ごとに給水設備や休憩場所を整備し、冷却グッズも配布しています。職場環境の点検と改善: 衛生委員会において定期的に職場環境を確認し、扇風機・スポットクーラーなど空調補完設備の追加・改善を進めています。リスク評価とモニタリング: 気象庁の「熱中症警戒アラート」を活用し、発令時には休憩時間の強化や作業時間調整を実施。環境確認結果や従業員からの意見をもとに、対策を継続的に改善しています。

ウォーター

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk7

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

政策

- 排水の水質/水量の規制

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社の排水は主に生活用水であり、製造プロセスで使用する冷却水は製品冷却のみに使用されるため汚染された水の排出はありません。当社は環境負荷低減に積極的に取り組んでおり、以下の対策を実施しています：1. 切削加工時に使用する切削液の厳格な管理：- 工場の排水設備（排水の流れ）について管理者への徹底した教育 - 切削油流出時の対応訓練の定期的な実施 - 流出防止と迅速な対応のための手順書の整備 2. 水使用効率の継続的な改善：- 製造プロセスにおける水使用量のモニタリングと削減目標の設定 - 水の再利用・リサイクルシステムの段階的導入検討 3. 環境マネジメントシステムの強化：- ISO 14001 認証の維持と継続的な改善 - 定期的な環境監査の実施 4. 従業員の環境意識向上：- 全従業員を対象とした環境教育プログラムの実施 これらの取り組みにより、当社は現在の厳格な排水基準を十分に満たしています。しかし、将来的に日本全体で排水基準が厳格化された場合に備え、予防的措置や管理体制の更なる強化を検討しています。当社は、環境リスクの低減と持続可能な事業運営の両立に向けて、継続的に取り組んでいます。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

- 直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は低い (0~33%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

2000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

5000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

日本の排水に関する規制は、今後も段階的に厳格化されることが予想されます。このリスクに対応するため、当社は将来的な財務的影響を評価しました。最小値の200万円は、規制強化に対応するための既存設備の小規模な改修費用と、年間モニタリングコストの増加分を想定しています。一方、最大値の500万円は、より厳格な規制が導入された場合に、追加の排水処理設備を導入する必要が生じた際の費用を見積もったものです。この算出は、設備の導入・設置費用、運用にかかる人件費、および電力費といった項目を考慮して行いました。この数値は、将来的なリスクに備えるための予防的な見積もりであり、現時点での具体的な規制変更による影響は想定されていません。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(16.1.1.17) リスク対応費用

3300000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

排水水質分析強化：年間50～100万円 水処理設備の更新・改造準備：年間100～200万円（事前検討・設計費） 社員教育・監視体制強化：年間20～30万円 合計：170～330万円／年 通常業務で既に予算化済みの分析・維持費用は含まず、新たに必要となる追加費用のみを算定しています。上記は段階的に発生するコストであり、規制強化シナリオに備えたものです。

(16.1.1.19) 対応の詳細

モニタリング強化 設備投資の事前検討 社員教育・管理強化 環境管理責任者を中心としたチェック体制を維持。外部コミュニケーション 自治体の排水規制動向を継続的に把握。ステークホルダーへのESG報告に反映し、透明性を確保。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk10

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

慢性の物理的リスク（自然の状態が徐々に変化）

海面上昇

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社の主要拠点である鹿児島県出水市の工場は、海岸線から数 km 内陸に位置し、標高も一定程度確保されているため、敷地そのものが海面上昇による直接的な浸水被害を受ける可能性は低いと評価しています。関東事業所についても内陸に所在しており、直接的リスクはさらに限定的です。一方で、長期的な気候変動シナリオでは、海面上昇や高潮の頻度・強度の変化が地域インフラやサプライチェーンを通じて間接的に当社に影響を及ぼす可能性があります。具体的には以下のようなリスクが想定されます。物流への影響：道路や港湾施設の冠水により、原材料調達や製品出荷に遅延・迂回コストが発生する可能性。サプライチェーンへの影響：沿岸部に拠点を持つサプライヤーや物流業者が影響を受けた場合、代替調達や輸送経路の確保が必要となる可能性。電力供給の不安定化：沿岸部に立地する発電所や送電設備が被災した場合の停電リスク。従業員通勤への影響：一部従業員が利用する沿岸部の通勤ルートが一時的に冠水し、交通遮断や遅延が発生する可能性。現時点でこれらのリスクは顕在化していないものの、長期的には事業継続に一定の影響を及ぼす可能性があるリスクとして認識しています。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

- 資産価値または資産耐用年数の低下による、既存資産の評価損、減損、早期除却

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

- 可能性は低い (0~33%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

1000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

30000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

物流コスト増 (道路冠水や港湾閉鎖による迂回輸送) : 100~300 万円/年 サプライチェーン影響 (代替調達・前倒し在庫の追加費用) : 単発で数百万円~1,000 万円規模 小規模防災対策 (止水板・排水補強等の敷地内対策) : 数百万円~数千万円のスポット投資 これらを合算し、最小で 100 万円程度、最悪シナリオでも 3,000 万円程度と試算しました。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

インフラ整備の改善

(16.1.1.17) リスク対応費用

12000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

物流代替契約・緊急輸送枠の確保 港湾・道路冠水時に備えて、複数輸送業者との契約や緊急輸送枠を手当する追加費用。20～50万円/年 防災設備補強（止水板・排水強化等）敷地出入口の簡易止水板や側溝・排水強化など、小規模なハード対策。300～1,000万円/スポット投資 在庫安全水準の増強 災害時に備え、重要部材の安全在庫を最小限積み増す費用。50～150万円/年

(16.1.1.19) 対応の詳細

全社的リスク管理とBCP改訂：定期的にBCPの改訂作業を進めており、海面上昇や高潮による物流・通勤の途絶リスクも新たに考慮しています。取締役会の監督の下で全社的リスク分析と財務影響の測定を実施し、継続的に見直しを行っています。サプライチェーン管理の強化：沿岸部に拠点を持つ一部サプライヤー・物流業者の影響を考慮し、代替調達・輸送経路確保を検討することが今後の課題です。BCP改訂や年次訓練を通じ、実効性のあるサプライチェーン対応体制を整備していく予定です。設備対応体制の確保：設備技術部が常設されており、必要に応じて止水・排水などの設備対策を迅速に講じられる体制があります。従業員対応策：災害時の通勤困難に備え、リモートワークや勤務シフト調整を適用可能としています。エネルギーレジリエンス強化：中期計画に基づき、全事業所に太陽光パネルや蓄電池を導入し、災害時に電源を確保する体制を構築しています。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別ID

選択:

Risk11

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

技術リスク

低排出技術への移行

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業(自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社は半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造を主力事業としており、高度な加工設備を使用しています。気候変動対策の強化に伴い、より省エネルギーで環境負荷の低い製造技術への移行が加速しています。この技術移行により、当社の既存の製造設備が想定よりも早く陳腐化するリスクがあります。具体的には以下のようなリスクが考えられます：1. エネルギー効率: 新しい低炭素技術は、従来の設備よりもエネルギー効率が高い可能性があり、運用コストの面で競争力が低下する恐れがあります。2. 製品品質: 新技術により、より高精度や高品質の製品が製造可能になる場合、既存設備では顧客の要求を満たせなくなる可能性があります。3. 規制対応: 将来的に、製造プロセスのカーボンフットプリントに関する規制が強化された場合、既存設備では基準を満たせなくなる可能性があります。4. 顧客要求: 顧客企業が自社のサプライチェーン全体での排出量削減を目指す中で、より環境負荷の低い製造プロセスを要求する可能性があります。当社は既に省エネ設備の導入や生産プロセスの最適化を進めていますが、技術革新のスピードによっては、想定よりも早期に大規模な設備投資が必要になる可能性があります。このリスクは、当社の競争力や財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

資産価値または資産耐用年数の低下による、既存資産の評価損、減損、早期除却

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は半々 (33~66%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

50000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

180000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

低排出技術への移行が進み、当社の製造設備やエネルギー利用が想定より早期に陳腐化した場合、主な影響は以下の通りです。調達基準未達による受注機会の喪失：0.5～1.0 億円/年（売上の1～2%相当）競争力低下による新規顧客開拓失敗：0.3～0.5 億円/年炭素価格上昇による材料・エネルギーコスト増：0.2～0.3 億円/年 以上を合算し、年間の影響額を1.0～1.8 億円と見積もっています。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

インフラ整備の改善

(16.1.1.17) リスク対応費用

100000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

再エネ設備導入：太陽光パネル・蓄電池（総投資6.4 億円の一部を当該リスク対応分として算定）顧客提案に基づく低炭素素材の加工適性評価：1,000～2,000 万円 LCA 算定・外部検証体制の整備：500～1,000 万円 合計で0.6～1.0 億円の追加費用が必要と見積もっています。

(16.1.1.19) 対応の詳細

2040 年ネットゼロ目標を取締役会で承認し、進捗を毎年レビュー 2028 年までに自社再エネ比率 50%以上を目標に、太陽光発電・蓄電池を段階的に導入 顧客との

定期的な対話による情報収集 ESG 委員会・リスク管理委員会を通じ、取締役会の監督下でリスク対応を継続

ウォーター

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk8

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

政策

その他の政策の場合は、具体的にお答えください :水資源管理に関する報告義務の増加

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

主要生産拠点がある出水市および朝霞市は水リスクが極めて低い地域ですが、将来的に日本全体で水資源管理に関する報告義務が増加する可能性があります。当社の水使用量は主に生活用水と冷却水に限られていますが、より詳細な水資源管理データの収集、分析、報告が求められる可能性があります。これにより、データ管理システムの強化や人的リソースの追加配置が必要となる可能性があります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

間接的 OPEX の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は低い (0~33%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

1000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

15000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

行政報告や監査対応の追加人件費：年間1百万円（最小値） 水質分析や外部コンサル委託費：年間3~5百万円 設備投資（排水処理・モニタリングシステム導入）：スポットで最大1,000~1,500万円（減価償却換算で年間10百万円規模）

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(16.1.1.17) リスク対応費用

12000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

水質・水量モニタリング装置導入：初期投資約8百万円 外部分析機関への委託費：年間2百万円 内部人件費（環境管理部門による対応工数）：年間2～3百万円
合計：年間2～12百万円

(16.1.1.19) 対応の詳細

水使用量および排水量の月次モニタリングを実施し、異常値の早期把握と改善につなげている。水関連データについて、行政や取引先への開示・報告を適切に行っている。全社リスク管理プロセスの中で「水リスク」を評価対象に含め、2024年度から財務影響測定も開始。環境法規制の年次モニタリングを行い、改正や新規義務への対応を確実に実施している。

ウォーター

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk9

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

技術リスク

水利用効率性が高く、水量原単位の低い技術および製品への移行

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としています。主要生産拠点がある出水市は水リスクが極めて低い地域です。当社の水使用量は主に生活用水と冷却水に限られていますが、半導体業界全体で水利用効率の高い技術への移行が進む可能性があります。当社が新技術への投資や適応に遅れをとった場合、競争力の低下につながる可能性があります。ただし、当社は既に水使用効率の向上に取り組んでおり、現在の水使用量も限定的であるため、このリスクの影響は比較的小さいと考えられます。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

- 製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

- 可能性は非常に低い (0~10%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

5000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

50000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

この財務的影響額は、水利用効率の高い技術への移行が遅延した場合に想定される、機会損失や売上減少額を根拠として算出しています。算定根拠: 主要顧客からの環境要求の高度化に対応できず、取引機会を逸することによる売上高の減少を想定しています。シナリオ: 半導体業界の主要顧客が、サプライヤーに対してより厳格な水使用効率目標を設定するシナリオを想定しています。最小値 (5 百万円) の算定: 内訳: 新規の小規模案件への入札参加機会の逸失。当社が顧客の新たな環境基準を満たせないことにより、比較的小規模な複数の新規開発案件 (年間合計 5 百万円の営業利益に相当) を失う可能性を想定しています。最大値 (50 百万円) の算定: 内訳: 既存顧客との取引における一部失注。特定の中規模顧客から、水効率に関する基準未達を理由に一部の既存量製品の受注を失う事態を想定しています。これは、当社の年間売上高 (2024 年 8 月期: 約 47.5 億円) の約 1% に相当する 50 百万円の売上減少につながる可能性があるとして試算しています。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(16.1.1.17) リスク対応費用

12000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

本費用は、長期的な技術移行リスクに備えるための予防的かつ段階的な投資の合計額です。リスクの発生可能性が低い現状を踏まえ、大規模な一括投資ではなく、将来の本格導入に向けた基盤構築と技術検証に重点を置いています。内訳: 調査・設計・技術検証費用: 5,000,000 円 当社の節水型洗浄技術や冷却水の循環システムの導入に向けた調査、および小規模な実証実験にかかる費用です。外部専門家の活用も含まれます。モニタリング・管理体制の強化費用: 7,000,000 円 現在行っている月次モニタリングをさらに精緻化するための設備費用、および収集データを分析・管理するシステム構築費用です。

(16.1.1.19) 対応の詳細

年1回実施する全社的なリスクマネジメントプロセスにおいて、顧客の環境要求の高度化といった市場動向を分析し、水関連の技術移行リスクを特定・評価しています。お客様からいただくサプライヤー調査や監査を通じて、水管理に関する要求事項を継続的に把握し、社内のESG委員会で対応方針を議論しています。モニタリング体制の運用: 全製造拠点において水使用量と排水量を毎月モニタリングし、ESG委員会へ報告する体制を構築・運用しています。

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk12

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

評判リスク

ステークホルダーの懸念または否定的なステークホルダーからのフィードバックの増加

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社は半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造を主力事業としており、環境意識の高まりに伴い、顧客や投資家からの環境パフォーマンスに対する期待が高まっています。特に、当社の主要顧客である半導体・FPD 製造装置メーカーは、自社のサプライチェーン全体での環境負荷低減を重視しており、取引先の環境への取り組みを厳しく評価する傾向が強まっています。当社が環境対策や情報開示で遅れをとった場合、以下のようなリスクが考えられます：1. 顧客からの評価低下：環境基準を満たさない場合、取引量の減少や新規案件の獲得機会の喪失につながる可能性があります。2. 投資家からの評価低下：ESG 投資の拡大に伴い、環境への取り組みが不十分な企業は投資対象から外される可能性があります。3. 人材確保の困難：環境意識の高い若手人材を中心に、環境への取り組みが不十分な企業は就職先として敬遠される可能性があります。4. 地域社会との関係悪化：環境対策が不十分であると批判を受け、地域社会との関係が悪化する可能性があります。当社は顧客より環境への取り組みが二年連続で表彰され、すでにカーボンゼロ 2040 を目指すなど、具体的な環境対策を進めていますが、ステークホルダーの期待に応えられないと判断された場合、長期的な競争力や事業継続性に影響を与える可能性があります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

5 割を超える確率で (50~100%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 – 最小値 (通貨)

30000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 – 最大値 (通貨)

100000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

投資家からの評価低下による資本コスト上昇リスク : 0.2~0.5 億円 (株価下落や調達コスト増の試算) 顧客の調達基準未達による受注減少 : 0.1~0.3 億円 (主要取引先 1~2 社の発注減を想定) 人材採用・定着への影響 (企業ブランド低下による採用コスト増) : 0.05~0.2 億円 → 合計で最小 3,000 万円、最大 1.0 億円と算定。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

エンゲージメント

顧客との協働

(16.1.1.17) リスク対応費用

12000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

統合報告書制作費用 : 1,000 万円 (外部委託費・デザイン費・翻訳費を含む) ステークホルダー説明会・広報活動費用 : 100~200 万円 (投資家説明会、地域向け説明会、Web 開示整備など) → 合計で約 1,100~1,200 万円。

(16.1.1.19) 対応の詳細

ネットゼロ目標 (2040 年達成) と再生可能エネルギー投資計画 (総額 6.4 億円、太陽光パネル 3,400kW 以上、蓄電池 2,500kWh) を開示。統合報告書や CDP を

通じ、気候関連リスク・機会を透明性高く発信。ESG 委員会で財務影響を定期的に分析・議論。サプライチェーン全体でのGHG削減取り組みを推進（顧客・仕入先と連携）。広報活動を定期的に実施し、信頼性ある情報発信を継続。リスク管理体制の強化を通じて、企業ブランドの信頼性を担保

気候変動

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk13

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

市場リスク

顧客行動の変化

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン上流 (サプライヤー)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社は半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造を主力事業としており、高品質な原材料の安定供給が事業継続に不可欠です。近年、環境規制の強化や顧客からの要求の高まりにより、サプライチェーン全体での環境対応が求められています。特に、当社の主要顧客である半導体・FPD 製造装置メーカーは、自社のサプライチェーン全体での環境負荷低減を重視しており、取引先の環境への取り組みを厳しく評価する傾向が強まっています。このような状況下で、当社の主要サプライヤーが環境対応に遅れをとった場合、以下のようなリスクが考えられます：1. 取引停止：顧客の環境基準を満たせないサプライヤーとの取引を停止せざるを得なくなる可能性があります。2. 原材料調達の不安定化：環境基準を満たすサプライヤーへの切り替えに時間を要し、その間の原材料調達が不安定になる可能性があります。3. コスト増加：環境対応が進んでいるサプライヤーへの切り替えにより、調達コストが上昇する可能性があります。4. 品質への影響：新規サプライヤーへの

切り替えにより、一時的に品質が安定しない可能性があります。5. 自社の評価低下：サプライチェーンの環境対応の遅れが、顧客からの当社の評価低下につながる可能性があります。当社はすでにサプライヤーの環境評価を実施していますが、サプライヤーの環境対応の遅れは、当社の生産能力や製品品質、さらには顧客との取引関係に影響を与える可能性があります、長期的な競争力や事業継続性にリスクをもたらす可能性があります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

生産能力低下による減収

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は半々 (33~66%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

50000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

本財務的影響額は、顧客の環境要求基準を満たせない場合に想定される、売上高の減少額を根拠としています。算定根拠: 顧客のグリーン調達基準の厳格化に対応できないことによる、失注や取引縮小による機会損失。最小値 (50 百万円) の算定: 内訳: 新規開発案件の失注。再生可能エネルギー利用率など、顧客が設定する新たな環境基準を満たせないことで、複数の新規案件の受注機会を逸失する事態を想定しています。これは、年間売上高 (2024 年 8 月期: 約 47.5 億円) の約 1% に相当する機会損失と試算しています。最大値 (250 百万円) の算定: 内訳: 主要顧客からの既存取引の縮小。主要顧客が定めるサプライヤー向け脱炭素ロードマップの進捗から乖離した場合、既存の量産品の発注量を段階的に削減されるシナリオを想定しています。これは、年間売上高の約 5% に相当する売上減少につながる可能性があることと試算しています。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

多様化

サプライヤーの多様化を拡大

(16.1.1.17) リスク対応費用

6400000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

これは、当社の気候移行計画の中核をなす、再生可能エネルギー導入プロジェクトの総投資額です。この投資は、顧客からの要求に直接応え、市場での競争力を維持・強化するために不可欠なものです。内訳: 2028 年 8 月期までに、全事業所の屋根上等に合計 3,400kW 以上の太陽光発電設備と、2,500kWh の蓄電池を導入する計画です。この大規模投資は取締役会で承認されており、顧客行動の変化という市場リスクへの最も効果的な対応策として位置づけています。

(16.1.1.19) 対応の詳細

当社は「2040 年ネットゼロ」目標を掲げ、その達成に向けた気候移行計画を統合報告書やウェブサイトで公開しています。顧客主導の環境サプライチェーン・イニシアティブに参画し、当社の GHG 排出量や削減活動に関する詳細なデータを提供しています。この活動は顧客から高く評価され、2 年連続で表彰を受けています。顧客の調達方針が環境性能を重視する方向に変化していることを重要な市場リスクと認識し、ESG 委員会にて主要顧客の動向を定期的にモニタリングしています。顧客との定期的な対話を通じて、環境に関する要求事項や将来の目標をヒアリングし、当社の設備投資計画や技術開発の方向性に反映させています。当社の「2040 年ネットゼロ」目標も、こうした顧客の要望に応える形で設定されました。戦略的投資の実行: 顧客の低炭素化要求に応えるため、経営上の最重要施策の一つとして、2028 年までに 64 億円を投じ、大規模な自家消費型太陽光発電設備と蓄電池を導入します。再生可能エネルギー目標の設定: 上記投資により、自社発

電による再エネ比率を2028年までに27%以上、2040年までに50%以上に高めるという具体的な目標を設定しています。

ウォーター

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk10

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

技術リスク

水利用率が高く、水量原単位の低い技術および製品への移行

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としています。主要生産拠点がある出水市および朝霞市は水リスクが極めて低い地域です。当社の水使用量は主に生活用水と冷却水に限られていますが、半導体業界全体で水利用率の高い技術への移行が進む可能性があります。当社が新技術への投資や適応に遅れをとった場合、競争力の低下につながる可能性があります。ただし、当社の水使用量が限定的であることから、影響は比較的小さいと考えられます。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

- 製品およびサービスに対する需要低下に起因した売上減少

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

- 可能性は非常に低い (0~10%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

- 低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

5000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

50000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

この財務的影響額は、水利用効率の高い技術への移行が遅延した場合に想定される、機会損失や売上減少額を根拠として算出しています。算定根拠: 主要顧客からの環境要求の高度化に対応できず、取引機会を逸することによる売上高の減少を想定しています。シナリオ: 半導体業界の主要顧客が、サプライヤーに対してより

厳格な水使用効率目標を設定するシナリオを想定しています。最小値 (5 百万円) の算定: 内訳: 新規の小規模案件への受注機会の逸失。当社が顧客の新たな環境基準を満たせないことにより、比較的小規模な複数の新規開発案件 (年間合計5 百万円の営業利益に相当) を失う可能性を想定しています。最大値 (50 百万円) の算定: 内訳: 既存顧客との取引における一部失注。特定の中規模顧客から、水効率に関する基準未達を理由に一部の既存量製品の受注を失う事態を想定しています。これは、当社の年間売上高 (2024 年 8 月期: 約 47.5 億円) の約 1% に相当する 50 百万円の売上減少につながる可能性があるとして試算しています。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(16.1.1.17) リスク対応費用

12000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

本費用は、長期的な技術移行リスクに備えるための予防的かつ段階的な投資の合計額です。リスクの発生可能性が低い現状を踏まえ、大規模な一括投資ではなく、将来の本格導入に向けた基盤構築と技術検証に重点を置いています。内訳: 調査・設計・技術検証費用 (5,000,000 円): 当社の精密加工プロセスに最適化された、最新の節水型洗浄技術や冷却水の循環システムの導入に向けた詳細な調査、および小規模な実証実験にかかる費用です。外部専門家の活用も含まれます。モニタリング・管理体制の強化費用 (7,000,000 円): 現在行っている月次モニタリングをさらに精緻化するため、主要工程へスマートメーターを設置する設備費用、および収集データを分析・管理するシステム構築費用です。

(16.1.1.19) 対応の詳細

CDP の水セキュリティ質問書へ毎年回答し、ウェブサイト等を通じて水使用量データを積極的に開示しています。年 1 回実施する全社的なリスクマネジメントプロセスにおいて、顧客の環境要求の高度化といった市場動向を分析し、水関連のリスクを特定・評価しています。お客様からいただくサプライヤー調査や監査を通じて、水管理に関する要求事項を継続的に把握し、社内の ESG 委員会で対応方針を議論しています。モニタリング体制の運用: 全製造拠点において水使用量と排水量を毎月モニタリングし、ESG 委員会へ報告する体制を構築・運用しています。

ウォーター

(16.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk11

(16.1.1.3) 環境リスクのリスクの種類と主な原因

市場リスク

原材料のコスト増加

(16.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社が所有する事業)

(16.1.1.5) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(16.1.1.7) リスクに関する組織固有の詳細

当社の主力事業である半導体・FPD 製造装置用精密部品の製造は、主たる原材料としてアルミニウムを使用しています。アルミニウムの精錬は、大量の電力を消費するエネルギー集約型の産業です。そのため、気候変動対策として世界的に導入が進むカーボンプライシング（炭素税や排出量取引制度など）は、アルミニウムの製造コストを増加させ、当社の原材料調達価格の上昇に繋がる重要なリスクであると認識しています。また、異常気象の頻発化によるサプライチェーンの寸断なども、価格高騰の間接的な要因となる可能性があります。これらのコスト増加は、当社の製造原価を圧迫し、収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(16.1.1.8) リスクの主な財務的影響

選択:

直接費の増加

(16.1.1.9) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(16.1.1.10) 想定される時間軸でこのリスクが影響を与える可能性

選択:

可能性は低い (0~33%)

(16.1.1.11) 影響の程度

選択:

低い

(16.1.1.12) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(16.1.1.13) 潜在的な財務影響の数値 - 最小値 (通貨)

62000000

(16.1.1.14) 潜在的な財務影響の数値 - 最大値 (通貨)

187000000

(16.1.1.15) 財務上の影響額の説明

本影響額は、原材料価格の上昇が当社の製造原価に与える影響を試算したものです。算出の前提 当社の FY2024 における売上原価 3,558,923,000 円のうち、原材料費が占める割合を約 35% (約 12 億 4,500 万円) と想定しています。気候変動関連の政策 (カーボンプライシング等) の強化により、主原料であるアルミニウムの価格が中期的に 5%~15% 上昇するシナリオを想定しています。金額の内訳 最小影響額: 1,245,000,000 円 × 5% = 62,250,000 円 (約 6,200 万円) 最大影響額: 1,245,000,000 円 × 15% = 186,750,000 円 (約 1 億 8,700 万円) この財務的影響は、直接的な製造コストの増加として当社の利益を圧迫する可能性があります。

(16.1.1.16) リスクへの主な対応

多様化

サプライヤーの多様化を拡大

(16.1.1.17) リスク対応費用

15000000

(16.1.1.18) 費用計算の説明

当費用は、原材料価格高騰リスクの緩和を目的とした年間活動費用であり、具体的な内訳は以下の通りです。サプライヤーポートフォリオの分析・多様化検討費用：5,000,000円 再生アルミニウムの利用率が高いサプライヤーや、地政学的リスクを考慮した調達先の調査・評価にかかる費用です。製造プロセスの効率化・歩留まり向上への投資：10,000,000円 材料ロスを最小化する最新加工機への更新や、切削プログラムの最適化に関する研究開発費用です。

(16.1.1.19) 対応の詳細

本リスクを低減し、事業の持続可能性を確保するため、以下の緩和策を推進しています。サプライチェーンの強靱化: 安定調達と価格競争力維持のため、サプライヤーポートフォリオの継続的な見直しと多様化を進めています。製造プロセスの効率化: 材料の歩留まりを向上させるため、製造プロセスの効率化を進めています。原価管理と顧客エンゲージメント: 製品別の原価管理を行い、原価低減施策を行っています。顧客エンゲージメントを通じ、適切な価格への反映に努めています。

[行を追加]

(16.2) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(16.3) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じる機会を認識していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(16.3.1) 報告年に組織に重大な影響を及ぼした、または将来的に及ぼす可能性がある、環境課題によって生じる機会について説明してください。

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

リソースの効率

生産および/または物流プロセスの効率性向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社は、半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造を主力事業としており、製造プロセスにおいて大量の電力を消費しています。エネルギー効率の高い製造プロセスを導入することで、コスト削減と温室効果ガス排出量の削減を目指しています。具体的には、以下の取り組みを計画しています：1. エネルギー診断の実施と改善活動 2. 高効率の加工設備への更新 3. AI や IoT を活用した生産プロセスの最適化 4. 工場全体のエネルギーマネジメントシステムの導入 5. 段階的な設備更新と新システムの導入 6. 継続的なモニタリングと改善 また、エネルギー効率の向上による製造コストの削減は、当社製品の価格競争力を高め、市場シェアの拡大や新規顧客の獲得につながる可能性があります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 直接費の減少

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

ウォーター

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

リソースの効率

水の使用と消費の削減

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(16.3.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:高尾野川、黒目川

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としており、その製造プロセスでは冷却水を使用しています。当社の主要生産拠点がある出水市および朝霞市は水リスクが極めて低い地域ですが、水使用効率の向上は運用コストの削減と環境負荷の低減につながる重要な機会です。具体的には、冷却水の再利用システムの導入や、水使用量モニタリングシステムの実装により、水の使用量と消費量を削減する機会があります。機会実現への戦略: 1. 冷却水の再利用システムの段階的導入 2. 水使用量モニタリングシステムの実装 3. 従業員への水資源管理教育の実施 4. 水使用効率の高い製造プロセスの研究開発

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 直接費の減少

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性は半々 (33~66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

- 低い

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

- Opp2

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

エネルギー源

- 低炭素エネルギー源の活用

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社は、2028年までに全事業所の屋根に太陽光パネルを設置し、3,400kW以上の発電能力を確保する計画を進めています。また、2,500kWh 目途の蓄電池を導入し、自社発電した電力の効率的な利用を促進します。機会実現のためのコストは現時点で2028年までの太陽光および蓄電池への投資額640,000,000円を取締役会で承認を得ています。この取り組みにより、以下の機会が見込まれます：1. エネルギーコストの削減：自家発電による電力調達コストの低減2. 温室効果ガス排出量の削減：再生可能エネルギーの利用拡大による Scope 2 排出量の削減3. エネルギー安定供給：電力供給の安定化と停電リスクの低減4. レピュテーションの向上：環境配慮企業としてのブランド価値向上 目標自社発電再エネ比率は2028年までに27%以上、2040年までに50%以上を目指しています。この取り組みは、当社のネットゼロ2040目標達成に向けた重要な施策の一つとなっています。ネットゼロ2040についてはサプライチェーン全体でのゼロを目指しており、サプライチェーンと協働での削減を目指します。この太陽光発電システムの導入は、当社のエネルギーコスト削減と環境負荷低減の両立を図る重要な取り組みです。また、将来的な炭素税導入などのリスクに対する耐性を高めることにもつながり、長期的な事業の持続可能性向上に寄与すると考えています。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 直接費の減少

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

短期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性が非常に高い (90~100%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

やや高い

ウォーター

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

Opp2

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

市場

サプライチェーンとのエンゲージメントの向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン上流 (サプライヤー)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としています。サプライヤーと協働して水使用効率の向上や水リスク管理の改善に取り組むことで、サプライチェーン全体の水セキュリティを強化する機会があります。これにより、サプライヤーの安定性が向上し、当社の事業継続性も改善されます。また、環境に配慮したサプライチェーン管理は、顧客からの評価向上にもつながる可能性があります。サプライチェーンの水リスク管理改善により、サプライヤーの安定性が向上し、潜在的な供給中断リスクが軽減されると予想され、潜在的な損失回避効果があると推定しています。機会実現への戦略: 1. サプライヤーへの水セキュリティに関する説明会実施 2. 水使用効率向上のためのベストプラクティス共有 3. サプライヤーの水リスク評価方法の共有 4. サプライヤーの水関連データ収集・報告システムの構築支援 5. 水リスク管理に優れたサプライヤーへの評価 この機会の実現は、当社のサプライチェーンの強靭性を高めるとともに、水資源管理における業界のリーダーシップを示すことにつながります。また、サプライヤーとの協働を通じて、イノベーションの機会を創出し、長期的な競争力の向上にも寄与すると考えています。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

その他、具体的にお答えください:バリューチェーン上流のレジリエンスの向上

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性は半々 (33~66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

Opp3

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

製品およびサービス

R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流 (販売業者または顧客)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社は半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造を主力事業としており、顧客企業の環境負荷低減ニーズに応える製造プロセスの改善と効率化に取り組んでいます。具体的には、以下のような機会が考えられます：1. 製造プロセスの省エネルギー化：最新の省エネ設備の導入やAI・IoT を活用した生産プロセスの最適化により、エネルギー効率を高め、製品あたりのCO2 排出量を削減。2. 高精度加工技術の向上：より高精度な加工技術を開発・導入することで、製品の歩留まりを向上させ、材料やエネルギーの無駄を削減。3. リサイクル・再利用の促進：製造過程で発生する端材や不良品の再利用・リサイクル技術を向上させ、廃棄物を削減。4. サプライチェーン全体での環境負荷低減：サプライヤーとの協働により、原材料調達から製品納入までの全工程での環境負荷を低減。5. 顧客との協働による環境配慮型製造の実現：顧客の設計段階から製造プロセスに関する提案を行い、より環境負荷の低い製品製造を実現。これらの取り組みにより、顧客企業の環境目標達成に貢献し、当社の競争力を高めることが可能となります。また、環境配慮型の製造プロセスの確立により、新たな顧客獲得や既存顧客との取引拡大の機会が見込まれます。機会実現のための戦略: 1. 省エネ設備への投資と生産プロセスの最適化 2. 高精度加工技術の研究開発 3. リサイクル・再利用技術の向上 4. サプライヤーとの環境パフォーマンス向上に向けた協働 5. 顧客との環境配慮型製造に関する対話強化 これらの取り組みにより、環境負荷低減と事業成長の両立を目指し、顧客や投資家からの評価向上にもつなげていきます。また、業界内での環境パフォーマンスにおける優位性を確立し、長期的な競争力強化を図ります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

- やや高い

ウォーター

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

- Opp3

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

製品およびサービス

- 既存の製品/サービスの売上増

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン下流 (販売業者または顧客)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としており、顧客の設計図面に基づいて忠実に製品を製造しています。当社の強みである高精度加工技術と効率的な生産プロセスを活かし、水使用効率の高い製造方法を開発・実施することで、環境負荷の低い製造サービスを提供する機会があります。これにより、環境意識の高い顧客からの需要増加や、競争力の強化につながる可能性があります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性は半々 (33~66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

Opp4

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

キャッシュフローおよび資金調達

サステナビリティリンクローンへのアクセス

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社は、気候変動対策の強化に伴い、資金調達に関連した機会を見出しています。具体的には以下のような機会が考えられます：1. 気候変動対策関連の補助金や税制優遇: 政府の気候変動対策支援策を活用することで、環境関連の設備投資や技術導入に対する資金調達コストを低減できる可能性があります。特に、当社が計画している太陽光発電システムの導入や省エネ設備への投資に対して、補助金や税制優遇措置が適用される可能性があります。2. ESG 投資の呼び込み: 当社の積極的な気候変動対策や情報開示の充実により、ESG 投資に関心の高い投資家からの評価が向上し、より有利な条件での資金調達が可能となる可能性があります。3. サステナビリティ・リンク・ローン: 当社の環境目標達成度に連動した金利条件の融資を受けることで、有利な条件での資金調達が可能となる可能性があります。これらの機会を活用することで、当社は気候変動対策に関連した資金調達の選択肢を拡大し、財務基盤の強化を図ることができます。同時に、環境に配慮した経営

を行う企業としての評価向上にもつながり、長期的な企業価値の向上に寄与すると考えています。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- より低い/より有利な利率の資本へのアクセス向上

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性は半々 (33~66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

- 中程度~低い

ウォーター

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

- Opp4

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

レジリエンス

- その他のレジリエンス関連の機会について、具体的にお答えください。:水の影響に対するレジリエンスの向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としています。主要生産拠点がある出水市および朝霞市は現在水リスクが極めて低い地域ですが、長期的に水資源の利用可能性が変化する可能性があります。水リスク管理能力を向上させることで、事業継続性を強化し、気候変動に伴う水関連リスクへの適応力を高める機会があります。これにより、将来的な水リスクに対する当社のレジリエンスが向上し、安定した事業運営が可能になります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 直接費の減少

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性は半々 (33~66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

低い

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

Opp5

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

評判資本

製品/サービスの需要増につながるレピュテーション上のベネフィット

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社は半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造を主力事業としており、気候変動対策への取り組みを強化することで、以下のような評判に関する機会が考えられます：
1. 顧客からの評価向上: 環境負荷の低い製造プロセスの実現により、環境意識の高い顧客からの評価が向上し、取引拡大や新規顧客獲得につながる可能性があります。
2. 投資家からの評価向上: 積極的な気候変動対策と情報開示により、ESG 投資家からの評価が高まり、投資先としての魅力が向上する可能性があります。
3. 従業員の満足度向上と人材獲得: 環境に配慮した企業として認知されることで、従業員の満足度向上や優秀な人材の獲得・定着につながる可能性があります。
4. 地域社会との関係強化: 地域の環境保全活動への参加や貢献を通じて、地域社会との良好な関係を構築し、操業のライセンスを強化できる可能性があります。
5. ブランド価値の向上: 気候変動対策のリーダー企業としての認知度が高まることで、全体的なブランド価値が向上し、長期的な競争力強化につながる可能性があります。

す。これらの評判向上に関する機会を活かすことで、当社の持続可能な成長と企業価値の向上を実現することを目指しています。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が非常に高い (90~100%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

- やや高い

ウォーター

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

- Opp5

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

評判資本

- サステナビリティ /ESG インデックスによる評価の改善

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としています。主要生産拠点が有る出水市および朝霞市は水リスクが極めて低い地域ですが、水資源管理への積極的な取り組みを通じて、企業評価の向上、ESG 投資家からの評価向上、地域社会との関係改善という機会があります。具体的には、水使用効率の向上、水関連データの透明性確保、地域の水資源保全活動への参加などを通じて、ステークホルダーからの信頼を高め、企業価値の向上につなげることができます。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 資本へのアクセス増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性は低い (0~33%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

低い

ウォーター

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

Opp6

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

市場

サプライチェーンとのエンゲージメントの向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流 (販売業者または顧客)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としています。サプライヤーや顧客との協働を通じて、水使用効率の向上や水リスク管理の改善に取り組むことで、バリューチェーン全体の水セキュリティを強化する機会があります。具体的には、サプライヤーとの水使用効率向上プログラムの実施などが考えられます。これにより、サプライチェーンの安定性向上、新たな技術革新、顧客との関係強化につながる可能性があります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- バリューチェーン下流企業からの直接的な支払いによる売上増

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性は低い (0~33%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

- 低い

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

- Opp6

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

レジリエンス

- バリューチェーン上流のレジリエンス向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン上流 (サプライヤー)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社は半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造を主力事業としており、気候変動に対するレジリエンス (回復力) を高めることで、以下のような機会が考えられます: 1. 気候変動に強い事業体制の構築: - 自社発電設備 (太陽光発電) の導入による電力供給の安定化 - エネルギー効率の高い製造プロセスの導入による省エネ化 - 事業継続計画 (BCP) の強化による異常気象への対応力向上 2. サプライチェーンの多様化・強靱化: - 複数の調達先の確保による原材料調達リスクの分散 - サプライヤーの地理的分散による局所的な気候リスクの軽減 - サプライヤーとの協働による環境パフォーマンス向上 これらの取り組みにより、気候変動による物理的リスクや移行リスクに対する当社の回復力を高め、事業の安定性と継続性を向上させることができます。また、レジリエンスの強化は、顧客や投資家からの信頼向上にもつながり、長期的な競争力の強化に寄与すると考えています。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 資本へのアクセス増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

- やや高い

ウォーター

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

- Opp7

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

キャッシュフローおよび資金調達

- サステナビリティリンクローンへのアクセス

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としています。当社の水使用効率向上や水リスク管理の取り組みを強化することで、サステナビリティリンクローンなど、より有利な条件での資金調達の機会が生まれる可能性があります。具体的には、水使用量の削減目標や水質管理の改善目標を設定し、その達成度に応じて金利が変動するローンを受けられる可能性があります。これにより、環境パフォーマンスの向上と資金調達コストの低減を同時に実現できる機会があります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- より低い/より有利な利率の資本へのアクセス向上

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性は半々 (33~66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

- 低い

ウォーター

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

- Opp8

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

レジリエンス

- 将来の規制変更に対するレジリエンス向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としています。主要生産拠点がある出水市および朝霞市は現在水リスクが極めて低い地域ですが、将来的に水資源管理に関する規制が強化される可能性があります。当社が早期に水管理体制を強化し、将来の規制に先んじて対応することで、競争優位性を確保する機会があります。具体的には、水使用効率の向上、水質管理の強化、水関連データの収集・分析体制の整備などが考えられます。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性は半々 (33~66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

- 中程度～低い

気候変動

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

- Opp7

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

レジリエンス

- 将来の規制変更に対するレジリエンス向上

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

当社は半導体・FPD 製造装置用の精密部品製造を主力事業としており、気候変動関連の政策や法規制の強化が予想される中、以下のような機会が考えられます：

1. 早期対応による競争優位性の確保: 将来的な規制強化を見越して、省エネ設備の導入や製造プロセスの効率化を先行して実施することで、規制対応コストを抑制し、競争力を維持・向上させることができます。
2. 新たな規制に適合した製品開発: 顧客の環境規制対応ニーズを先取りした生産手法の開発により、新たな市場機会を獲得できる可能性があります。
3. 規制対応のノウハウ蓄積: 早期の取り組みにより、規制対応のノウハウを蓄積し、将来的な規制強化にも迅速かつ効率的に対応できる体制を構築できます。
4. ステークホルダーからの評価向上: 積極的な環境対応により、顧客、投資家、地域社会からの評価が向上し、ブランド価値の向上につながる可能性があります。これらの取り組みにより、将来的な規制強化に伴うリスクを軽減すると同時に、新たな事業機会の創出や競争力の強化につなげるこ

とが可能となります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が非常に高い (90~100%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

- 高い

ウォーター

(16.3.1.1) 機会 ID

選択:

- Opp9

(16.3.1.3) 機会の種類と主な要因

リソースの効率

- 水の使用と消費の削減

(16.3.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業 (自社が所有する事業)

(16.3.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 日本

(16.3.1.7) 組織固有の詳細

マルマエは半導体製造装置部品の製造を主な事業としています。水使用量の少ない製造プロセスを開発することで、水資源の効率的利用と環境負荷の低減を実現する機会があります。具体的には、冷却水の使用量を削減する新技術の開発や、水の再利用システムの導入などが考えられます。これにより、水使用効率の向上だけでなく、エネルギー効率の改善やコスト削減にもつながる可能性があります。

(16.3.1.8) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 直接費の減少

(16.3.1.9) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(16.3.1.10) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性は半々 (33~66%)

(16.3.1.11) 影響の程度

選択:

中程度

[\[行を追加\]](#)

C17. SME 版ガバナンス

(17.1) 貴組織では、環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する責任
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(17.1.1) 環境課題に責任を負う最上位の役職または委員会を記入します (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(17.1.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

会社重役チーム

(17.1.1.2) この役職が負う環境関連の責任

リスクと機会

環境上のリスクおよび機会に関する今後の傾向に関する評価

- 環境上のリスクおよび機会に関する評価
- 環境上のリスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標の設定
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

エンゲージメント

- 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理
- ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理

戦略と財務計画

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> 気候移行計画の実行 <input checked="" type="checkbox"/> 環境関連のシナリオ分析の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 環境課題を考慮した事業戦略の策定 (OPEX) の管理 <input checked="" type="checkbox"/> 環境課題に関連した事業戦略の実行先事項の管理 | <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 環境課題に関連した年次予算の管理 <input checked="" type="checkbox"/> 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理 <input checked="" type="checkbox"/> 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理 <input checked="" type="checkbox"/> 環境課題に関連した主要な資本支出 (CAPEX) および/または運営費用 <input checked="" type="checkbox"/> イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優 |
|---|--|

(17.1.1.3) この役職は組織内の誰に報告しますか

選択:

- 取締役会に直接報告

(17.1.1.4) この報告システムで環境課題に関して報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回以上の頻度で

(17.1.1.5) 説明してください

当社では、気候変動課題に関する最高レベルの責任を取締役会が負っています。取締役会の下に設置されたESG委員会が気候変動課題を含むESG関連事項を管掌しており、ESG委員会委員長が毎月取締役会に報告を行っています。具体的には以下の責任体制を構築しています: 1. 取締役会: - 気候変動関連方針の最終承認 - 気候変動関連対策を含む環境戦略の決定 - 気候変動関連目標の設定と進捗状況の監督 - 気候関連リスクと機会の評価結果のレビューと対応策の承認 - 重要な気候変動関連投資の意思決定 2. ESG委員会: - 気候変動関連方針の策定 - 気候関連リスクと機会の評価 - 気候変動関連目標の進捗モニタリング - 環境パフォーマンスの分析と改善策の検討 3. ESG委員会委員長: - ESG委員会の統括 - 毎月の取締役会への気候変動課題に関する報告 - 四半期に一度の気候変動課題事項の詳細報告 - 環境戦略の実行監督 この体制により、気候変動課題が経営の最重要事項の一つとして位置づけられ、迅速な意思決定と全社的な取り組みが可能となっています。また、毎月の取締役会報告と四半期ごとの詳細報告により、継続的かつ効果的な監督体制を構築しています。さらに、この構造は気候変動関連の意思決定プロセスを明確化し、責任の所在を明らかにすることで、当社の気候変動対策の実効性を高めています。

ウォーター

(17.1.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 会社重役チーム

(17.1.1.2) この役職が負う環境関連の責任

リスクと機会

- 環境上のリスクおよび機会に関する今後の傾向に関する評価
- 環境上のリスクおよび機会に関する評価
- 環境上のリスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標の設定

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

エンゲージメント

- 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理
- ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理

戦略と財務計画

- 気候移行計画の策定
- 気候移行計画の実行
- 環境関連のシナリオ分析の実施 (OPEX) の管理
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定先事項の管理
- 環境課題に関連した事業戦略の実行
- 環境課題に関連した年次予算の管理
- 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- 環境課題に関連した主要な資本支出 (CAPEX) および/または運営費用
- イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優

(17.1.1.3) この役職は組織内の誰に報告しますか

選択:

- 取締役会に直接報告

(17.1.1.4) この報告システムで環境課題に関して報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に 1 回以上の頻度で

(17.1.1.5) 説明してください

当社では、水セキュリティ課題に関する最高レベルの責任を取締役会が負っています。取締役会の下に設置された ESG 委員会が水セキュリティ課題を含む ESG 関連事項を管掌しており、ESG 委員会委員長が四半期ごとに取締役会に報告を行っています。具体的には以下の責任体制を構築しています: 1. 取締役会: - 水セキュリティ関連方針の最終承認 - 水資源管理を含む環境戦略の決定 - 水使用効率や水質管理に関する目標の設定と進捗状況の監督 - 水関連リスクと機会の評価結果のレ

ビューと対応策の承認 - 重要な水関連投資の意思決定 2. ESG 委員会: - 水セキュリティ関連方針の策定 - 水関連リスクと機会の評価 - 水使用効率や水質管理目標の進捗モニタリング - 水資源管理パフォーマンスの分析と改善策の検討 3. ESG 委員会委員長: - ESG 委員会の統括 - 四半期ごとの取締役会へ水セキュリティに関するモニタリング結果の報告 - 年 2 回、水セキュリティ課題事項の詳細報告 - 水資源管理戦略の監督 この体制により、水セキュリティ課題が経営の重要事項の一つとして位置づけられ、適切な意思決定と全社的な取り組みが可能となっています。また、四半期ごとの取締役会報告により、継続的かつ効果的な監督体制を構築しています。

[行を追加]

(17.2) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(17.2.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(17.2.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(17.2.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

組織全体

(17.2.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業 (自社が所有する事業)
- 上流での活動 (サプライヤー)
- 下流での活動 (販売業者または顧客)

(17.2.1.4) 対象範囲について説明してください。

当社の環境方針および気候変動対策は、組織全体を対象としており、直接操業、上流での活動、および下流での活動を含むバリューチェーン全体をカバーしています。直接操業に関しては、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを全社で運用しており、その一環として環境方針を策定・実施しています。また、2040年までのネットゼロ達成を目標に掲げ、自社発電の導入など具体的な施策を推進しています。上流での活動については、サプライヤー向けの方針を策定し、年次の説明会やサーベイを通じて、サプライチェーン全体での環境負荷低減に取り組んでいます。下流での活動に関しては、顧客主導のサプライチェーン全体での気候変動対応を含む環境対策プログラムに積極的に参加しており、その取り組みは2年連続で表彰されるなど、高い評価を受けています。このように、当社の環境方針および気候変動対策は、自社の事業活動だけでなく、バリューチェーン全体を通じた包括的なアプローチを採用しており、ステークホルダーとの協働を通じて、より効果的な環境負荷低減と気候変動対策の実現を目指しています。

(17.2.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント
- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ネットゼロ排出に対するコミットメント
- 化石燃料の拡大に投資を行わないことにに対するコミットメント

社会的コミットメント

- 国連国際労働機関 (UN ILO) 原則の採用
- ジェンダー平等と女性のエンパワーメント推進に対するコミットメント
- 先住民および地元コミュニティ (IPLC) の土地、資源、居住地に対する慣習に基づく占有権の尊重および保護に対するコミットメント
- 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント

- 先住民族と地域コミュニティの、自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)の確保に対するコミットメント

追加的言及/詳細

- 調達のための環境関連要求事項の詳細
- 環境方針へのコンプライアンス違反のモニタリングおよびその他のグリーンウォッシングに関する懸念の表明/対処/報告のための通報/内部告発メカニズムの詳細
- 再生可能エネルギー由来の電気の調達慣行の詳細
- 期限を決めた環境関連のマイルストーンと目標についての言及

Row 2

(17.2.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ウォーター

(17.2.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(17.2.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業(自社が所有する事業)

(17.2.1.4) 対象範囲について説明してください。

当社の環境方針は、全社的に適用され、直接操業だけでなくサプライチェーンや顧客との関係も含むバリューチェーン全体をカバーしています。これにより、当社の事業活動全体における環境影響を包括的に管理し、持続可能な事業運営を実現することを目指しています。

(17.2.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☑ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☑ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント
- ☑ 共通のサステナビリティ目標推進のため、包括的なマルチステークホルダーのランドスケープ (河川流域を含む) のイニシアチブに関与することに対するコミットメント
- ☑ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

ウォーターに特化したコミットメント

- ☑ 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント
- ☑ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
- ☑ 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント
- ☑ ウォータースチュワードシップおよび/または協調的アクションに対するコミットメント

社会的コミットメント

- ☑ 国連国際労働機関 (UN ILO) 原則の採用
- ☑ ジェンダー平等と女性のエンパワーメント推進に対するコミットメント
- ☑ 先住民族および地元コミュニティ (IPLC) の土地、資源、居住地に対する慣習に基づく占有権の尊重および保護に対するコミットメント
- ☑ 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント
- ☑ 先住民族と地域コミュニティの、自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意 (FPIC) の確保に対するコミットメント

追加的言及/詳細

- ☑ 調達のための環境関連要求事項の詳細
- ☑ 環境方針へのコンプライアンス違反のモニタリングおよびその他のグリーンウォッシングに関する懸念の表明/対処/報告のための通報/内部告発メカニズムの詳細

[行を追加]

C18. SME 版：事業戦略

(18.1) 環境課題によりもたらされるリスクと機会は、貴組織の戦略または財務計画に影響を与えてきましたか。

(18.1.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

[固定行]

(18.1.1) 環境課題によって生み出されたリスクと機会が、貴組織の戦略や財務計画にどのような影響を与えたかを説明してください。

戦略

(18.1.1.1) 影響を受けた事業分野

該当するすべてを選択

製品およびサービス

バリューチェーン上流/下流

操業

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

当社は2040年ネットゼロ目標を設定し、低炭素経済への移行を見据えた長期戦略を策定しました。この戦略は以下の事業分野に影響を与えています：1. 製造プロセスの見直し：環境負荷を軽減する製造プロセスの見直しを加速させています。これにより、気候変動リスクへの対応と新たな市場機会の獲得を目指しています。2. バリューチェーン上流/下流：サプライヤーとの協働による環境パフォーマンス向上や、顧客の環境要求に応える取り組みを通じて、バリューチェーン全体での低炭素化を推進しています。3. 操業：エネルギー効率の高い製造プロセスへの移行や再生可能エネルギーの導入など、事業活動全体での低炭素化を進めています。これらの戦略的対応により、気候変動リスクの軽減と低炭素経済への移行がもたらす機会の最大化を図っています。同時に、長期的な企業価値向上と持続可能な成長の実現を目指しています。

財務計画

(18.1.1.2) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

資本支出

資本配分

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

当社は気候変動対策の一環として、再生可能エネルギーの導入を積極的に進めています。具体的には、2028年までに全事業所の屋根に太陽光パネルを設置する計画を立て、約6.4億円の投資を予定しています。この決定は以下のように財務計画に影響を与えています：1. 資本支出：太陽光パネル設置のための大規模な設備投資として、6.4億円の資本支出を計画しています。これは短期的にはコスト増となりますが、長期的にはエネルギーコストの削減とCO2排出量の削減につながります。2. 資本配分：再生可能エネルギー導入に向けた資本配分の優先順位を高めています。これにより、他の設備投資計画の見直しや調整が必要となる可能性があります。この投資は、気候変動リスクへの対応（エネルギー価格の変動や炭素税導入への備え）と機会の活用（エネルギーコスト削減、企業イメージ向上）の両面を考慮したものです。長期的には、エネルギーの自給率向上によるコスト削減と環境負荷低減を通じて、当社の持続可能な成長と競争力強化に寄与すると考えています。

戦略

(18.1.1.1) 影響を受けた事業分野

該当するすべてを選択

- バリューチェーン上流/下流
- 操業

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

当社は気候変動リスクに強靭なサプライチェーンの構築を進めており、これが当社の戦略に大きな影響を与えています。具体的には以下の取り組みを行っています：1. 調達先の多様化：気候変動による物理的リスク（例：異常気象による供給途絶）に備え、地理的に分散した調達先の確保を進めています。これにより、特定地域での気候変動影響によるサプライチェーン寸断リスクを軽減しています。2. サプライヤーの環境パフォーマンス向上：サプライヤーとの協働を通じて、バリューチェーン全体での環境負荷低減を推進しています。3. リスク評価と管理体制の強化：気候変動リスクを考慮したサプライヤー評価基準を導入し、定期的なリスク評価と対策立案を行っています。これにより、サプライチェーン全体でのレジリエンス向上を図っています。これらの戦略的対応により、気候変動リスクの

軽減とサプライチェーンの強靱化を通じた競争力強化を実現しています。同時に、環境に配慮したサプライチェーン構築は、顧客や投資家からの評価向上にもつながっており、新たなビジネス機会の創出にも寄与しています。

戦略

(18.1.1.1) 影響を受けた事業分野

該当するすべてを選択

- バリューチェーン上流/下流
- 操業

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ウォーター

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

水セキュリティに関連するリスクと機会は、当社の戦略に以下のような影響を与えました：1. バリューチェーン上流/下流: 顧客との協働を強化し、水関連ニーズを把握するための対話を進め、顧客の協働プロジェクトに参画しています。サプライヤーに対しては、説明会の実施や行動規範の作成を通じて、水リスク管理や水使用効率向上を促進しています。これらの取り組みにより、バリューチェーン全体での水セキュリティの向上を図っています。2. 操業: 水セキュリティに関する戦略強化の一環として、水関連データの収集システムを構築しました。このシステムを通じてデータの蓄積とモニタリングを行い、水使用の実態を詳細に把握しています。収集したデータを分析し、水使用効率の向上策や水の再利用システムの導入を検討しています。これらの取り組みにより、水リスクへのレジリエンス強化を図っています。これらの戦略的対応により、水関連リスクの軽減と機会の最大化を図り、長期的な事業の持続可能性と競争力の向上を目指しています。また、環境負荷低減への取り組みを通じて、企業価値の向上にも寄与すると考えています。

財務計画

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

当社は気候変動および水関連リスクに対応するため、リスク管理費用を財務計画に組み込んでいます。具体的な予算額は確定していませんが、この決定は以下のよう
に財務計画に影響を与えています：1. 間接費の増加：関連リスク対応のための費用は、当社の間接費として計上されています。これには主に、統合報告書の作
成やリスク評価モニタリングにかかる人件費が含まれます。2. 予防的アプローチ：この支出は、将来的な気候変動リスクによる潜在的な損失を軽減するための予
防的な投資と位置付けています。長期的には、より大きな財務的影響を回避できると考えています。3. コンプライアンスと情報開示：この予算には、
気候関連の規制対応や情報開示（例：TCFDに基づく開示）のためのコストも含まれており、法的リスクの軽減と投資家からの信頼向上につながっています。この
投資は、関連リスクへの対応を強化し、当社の長期的な事業継続性と競争力を維持するために不可欠だと考えています。同時に、積極的なリスク管理は、投資家や
顧客からの評価向上にもつながり、間接的に当社の企業価値向上に寄与すると期待しています。

財務計画

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

- 機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

当社は2028年までにエネルギー効率化投資を行うことで、エネルギーコストの削減を見込んでいます。この直接費の削減は、主に以下の取り組みによって実現されます：1. 高効率設備の導入：製造プロセスにおける省エネ設備の導入により、エネルギー消費量を削減します。2. エネルギーマネジメントシステムの導入：リアルタイムでのエネルギー使用状況の可視化と最適化を図ります。3. 再生可能エネルギーの導入：自社での太陽光発電システムの導入により、電力購入コストを削減します。これらの取り組みにより、気候変動対策としてのCO2排出量削減と同時に、コスト競争力の強化を実現します。また、将来的な炭素税導入などのリスクに対する耐性も高めることができると考えています。

財務計画

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

当社は、半導体業界のネットゼロへの移行という潮流を受け、環境配慮型の製造プロセスの導入により、現在の取引関係の維持と潜在的な売上確保を図っています。具体的には以下の点が当社の戦略と財務計画に影響を与えています：1. 取引継続の確保：顧客企業の厳格化する環境基準に適合することで、取引打ち切りのリスクを回避し、現在の売上水準を維持することが可能となっています。これは直接的な売上増加ではありませんが、長期的な事業継続性の確保という点で重要です。2. 製造プロセスの環境配慮：当社は顧客の設計に基づいて真空パーツを製造しており、製品設計は行いませんが、製造プロセスにおける環境負荷低減（エネルギー効率化、廃棄物削減など）に注力しています。これにより、顧客の製品ライフサイクル全体での環境性能向上に寄与し、競争優位性を維持しています。3. サプライチェーンの要求対応：半導体業界全体でのネットゼロ達成に向けた取り組みの中で、当社がサプライチェーンの一部として環境基準を満たすことは、顧客にとって重要な選定基準となっています。これにより、新規顧客の獲得や既存顧客との取引拡大の可能性も生まれています。4. レピュテーション管理：環境への取り組みが評価され、企業イメージが向上することで、業界内での信頼性が高まり、長期的な事業機会の確保につながっています。この戦略は、直接的な売上増加というよりも、むしろ現在の事業規模の維持と将来的な事業継続性の確保に重点を置いています。環境への取り組みは、リスク管理と同時に、業界の変化に適応するための必要不可欠な投資として位置づけられています。

財務計画

(18.1.1.3) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

(18.1.1.4) この分野における戦略や財務計画に影響を与えたリスクや機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(18.1.1.5) 環境リスクや機会がこの分野における戦略や財務計画にどのように影響したかを説明してください

当社の環境への積極的な取り組みにより、ESG 投資家からの評価が向上し、より有利な条件での資金調達が可能となる可能性があります。この機会は以下の要因によってもたらされています：1. 環境戦略の明確化：2040年ネットゼロ目標の設定や、再生可能エネルギーの導入計画など、具体的な環境戦略を策定・開示することで、投資家からの信頼向上。2. 情報開示の強化：TCFDフレームワークに基づく気候関連財務情報の開示や、統合報告書の発行により、環境リスクと機会に関する透明性向上。3. 環境パフォーマンスの向上：エネルギー効率の改善や再生可能エネルギーの導入など、具体的な環境パフォーマンスの向上によるESG評価向上。4. サプライチェーン全体での取り組み：サプライヤーとの協働による環境パフォーマンス向上の取り組みが、バリューチェーン全体での環境負荷低減へ貢献。資本へのアクセス向上は、当社の環境戦略の実行を財務面から支援するとともに、長期的な企業価値向上にも寄与しています。今後も環境への取り組みを強化し、投資家との対話を継続することで、さらなる資本調達機会拡大を目指します。

[行を追加]

(18.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(18.2.1) 移行計画

選択:

はい、当組織には気候移行計画があります

(18.2.2) 移行計画の気温アライメント

選択:

1.5°C

(18.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

はい

(18.2.4) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

実施しているフィードバックの仕組みはありませんが、今後2年以内に導入する予定です

(18.2.7) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

ウォーター

(18.2.8) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

当社の気候移行計画は、気候変動と密接に関連する水セキュリティの課題を不可分のものとして統合的に検討しています。気候変動がもたらす降水パターンの変化や異常気象は、当社の事業拠点における洪水リスクや、サプライチェーンにおける水ストレスのリスクを高める可能性があることを認識しています。具体的な検討内容は以下の通りです。水リスク評価とガバナンス体制: 気候変動が水資源に与える影響を評価するため、年一回の水リスク評価を実施しています。評価結果は年に一度、取締役会に報告され、経営レベルでの監督を受けています。また、事業活動における水使用量と排水量は毎月モニタリングし、ESG委員会へ報告することで、継続的な管理体制を構築しています。事業活動における効率的な水利用: 製造プロセスにおいて無駄のない水利用を基本方針としています。特に、使用量の多い冷却水については循環式システムを採用しており、水資源の消費を抑制しています。これにより、将来の水不足リスクに備えつつ、環境負荷の低減を図っています。サプライチェーンでの協働: サプライヤーに対し、気候変動対策と合わせた水リスク管理の重要性を伝え、エンゲージメントを通じてバリューチェーン全体のレジリエンス向上を図っています。情報開示: CDP ウォーターセキュリティ質問書への回答や統合報告書を通じて、気候変動と水の関連性についての取り組みをステークホルダーに透明性をもって開示しています。これらの取り組みにより、気候変動への適応と緩和策を、水資源の持続可能な利用と一体で推進し、事業のレジリエンスを強化してまいります。

[固定行]

(18.3) 環境課題について、バリューチェーン内のサプライヤー、顧客、その他の関係者と連携していますか。

サプライヤー

(18.3.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(18.3.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

ウォーター

(18.3.4) エンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

情報収集

教育/情報の共有

(18.3.5) エンゲージメントの具体的内容

年一回の説明会実施と意見交換会 サーベイ実施

顧客

(18.3.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(18.3.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター

(18.3.4) エンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

- キャパシティビルディング
- 情報収集
- 技術革新と協業
- 教育/情報の共有

(18.3.5) エンゲージメントの具体的内容

顧客の環境への取り組み強化に向けたサプライチェーンイニシアティブに参画 顧客からの環境評価（気候変動対策・水対策含む）の結果を踏まえて継続的改善活動を実施 顧客の要望に応えネットゼロ 2040 年を目標に設定

投資家と株主

(18.3.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- はい

(18.3.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター

(18.3.4) エンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

- 情報収集

- 教育/情報の共有

(18.3.5) エンゲージメントの具体的内容

IR ミーティングでの定期的対話 投資家要望を GHG 排出量削減計画に反映

その他のバリューチェーン・ステークホルダーがいる場合は、具体的にお答えください

(18.3.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- はい

(18.3.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター

(18.3.4) エンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

- キャパシティビルディング
- 情報収集

(18.3.5) エンゲージメントの具体的内容

規制当局 定期的な意見交換と情報共有

[固定行]

C19. SME 環境実績 - 統合アプローチ

(19.1) 組織が使用する統合アプローチを選択して、対応全体を通じて報告される気候関連の影響を明確にしてください。この選択肢は、貴組織の **GHG** インベントリを統合するために貴組織が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

(19.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

財務管理

(19.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社は財務管理アプローチを採用しています。このアプローチでは、当社が財務的な管理権を有する事業体からの排出量を **100%** 計上します。具体的には以下の理由からこのアプローチを選択しました: **1. 財務報告との整合性:** 財務管理アプローチは、当社の財務報告の範囲と一致しており、財務データと環境データの整合性を確保できます。 **2. 管理責任の明確化:** 財務的管理権を持つ事業体の排出量を **100%** 計上することで、当社の気候変動対策に対する責任範囲が明確になります。 **3. データ収集の効率性:** 財務管理下にある事業体からは、より正確かつ迅速にデータを収集することが可能です。 **4. 長期的な一貫性:** 事業再編や買収・売却があった場合でも、財務管理の範囲に基づいて一貫した報告が可能となります。このアプローチにより、当社は気候関連リスクと機会をより適切に評価し、効果的な対策を講じることができると考えています。また、ステークホルダーに対しても、当社の気候変動への取り組みをより明確に伝えることが可能となります。

[固定行]

C20. SME 環境実績 - 気候変動

(20.1) 組織の温室効果ガス (GHG) 排出量を評価していますか。炭素会計ツールを使用して排出量を測定したり推定したりできます。

スコープ 1 (所有または管理する活動からの直接排出)

(20.1.1) 排出量を評価しましたか

選択:

はい、社内または有料のリソースを使用して計算します

(20.1.4) 報告年度に排出量を評価する際に大きな障害や課題があったかどうかをお答えください

選択:

いいえ

(20.1.8) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

はい

(20.1.9) 排出量データについて提示する過去の報告年数

選択:

5年

スコープ 2 (購入した電気、熱、蒸気、冷熱からの間接排出)

(20.1.1) 排出量を評価しましたか

選択:

はい、社内または有料のリソースを使用して計算します

(20.1.2) スコープ 2 の手法

選択:

当組織はロケーション基準およびマーケット基準のスコープ 2 を報告しています

(20.1.4) 報告年度に排出量を評価する際に大きな障害や課題があったかどうかをお答えください

選択:

いいえ

(20.1.8) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

はい

(20.1.9) 排出量データについて提示する過去の報告年数

選択:

5年

スコープ 3 (バリューチェーン上流/下流における間接排出)

(20.1.1) 排出量を評価しましたか

選択:

はい、社内または有料のリソースを使用して計算します

(20.1.4) 報告年度に排出量を評価する際に大きな障害や課題があったかどうかをお答えください

選択:

いいえ

(20.1.8) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

はい

(20.1.9) 排出量データについて提示する過去の報告年数

選択:

5年

[固定行]

(20.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:環境省・経済産業省策定「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.3)」

(20.3) CDP 回答に含まれている事業体に起因するスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 の排出源 (施設、特定の GHG、活動、地域等) のうち、開示情報には含まれていないものはありますか。

選択:

いいえ

(20.4) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(20.4.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

3.3

(20.4.3) 方法論の詳細

当社のスコープ1 排出量は、環境省・経済産業省策定の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算定しています。算定対象は、自社が所有・管理する車両（営業車・フォークリフト等）における燃料使用です。算定手順は以下の通りです。活動量の把握：各車両の燃料（ガソリン、軽油、LPG）使用量を管理簿に基づき集計します。排出係数の選択：環境省が公表する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」から、燃料種別ごとの最新の排出係数を選択します。排出量の計算：各燃料の使用量にそれぞれの排出係数を乗じてCO2 排出量を算出し、合算してスコープ1 の総排出量を確定します。この方法論を一貫して用いることで、排出量の経年変化を正確に把握し、継続的な排出削減活動に繋がっています。

過年度 1 年目

(20.4.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

4.5

(20.4.2) 終了日

08/30/2023

(20.4.3) 方法論の詳細

当社のスコープ1 排出量は、環境省・経済産業省策定の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算定しています。算定対象は、自社が所有・管理する車両（営業車・フォークリフト等）における燃料使用です。算定手順は以下の通りです。活動量の把握：各車両の燃料（ガソリン、軽油、LPG）使用量を管理簿に基づき集計します。排出係数の選択：環境省が公表する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」から、燃料種別ごとの最新の排出係数を選択します。排出量の計算：各燃料の使用量にそれぞれの排出係数を乗じてCO2 排出量を算出し、合算してスコープ1 の総排出量を確定します。この方法論を一貫して用いることで、排出量の経年変化を正確に把握し、継続的な排出削減活動に繋がっています。

過去 2 年

(20.4.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

0.1

(20.4.2) 終了日

08/30/2022

(20.4.3) 方法論の詳細

当社のスコープ1 排出量は、環境省・経済産業省策定の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算定しています。算定対象は、自社が所有・管理する車両（営業車・フォークリフト等）における燃料使用です。算定手順は以下の通りです。活動量の把握：各車両の燃料（ガソリン、軽油、LPG）使用量を管理簿に基づき集計します。排出係数の選択：環境省が公表する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」から、燃料種別ごとの最新の排出係数を選択します。排出量の計算：各燃料の使用量にそれぞれの排出係数を乗じてCO2 排出量を算出し、合算してスコープ1 の総排出量を確定します。この方法論を一貫して用いることで、排出量の経年変化を正確に把握し、継続的な排出削減活動に繋がっています。

過年度 3 年目

(20.4.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

0.2

(20.4.2) 終了日

08/30/2021

(20.4.3) 方法論の詳細

当社のスコープ1 排出量は、環境省・経済産業省策定の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算定しています。算定対象は、自社が所有・管理する車両（営業車・フォークリフト等）における燃料使用です。算定手順は以下の通りです。活動量の把握：各車両の燃料（ガソリン、軽油、LPG）使用量を管理簿に基づき集計します。排出係数の選択：環境省が公表する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」から、燃料種別ごとの最新の排出係数を選択します。排出量の計算：各燃料の使用量にそれぞれの排出係数を乗じてCO2 排出量を算出し、合算してスコープ1 の総排出量を確定します。この方法論を一貫して用いることで、排出量の経年変化を正確に把握し、継続的な排出削減活動に繋がっています。

過年度 4 年目

(20.4.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

0.3

(20.4.2) 終了日

08/30/2020

(20.4.3) 方法論の詳細

当社のスコープ1 排出量は、環境省・経済産業省策定の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算定しています。算定対象は、自社が所有・管理する車両（営業車・フォークリフト等）における燃料使用です。算定手順は以下の通りです。活動量の把握：各車両の燃料（ガソリン、軽油、LPG）使用量を管理簿に基づき集計します。排出係数の選択：環境省が公表する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」から、燃料種別ごとの最新の排出係数を選択します。排出量の計算：各燃料の使用量にそれぞれの排出係数を乗じてCO2 排出量を算出し、合算してスコープ1 の総排出量を確定します。この方法論を一貫して用いることで、排出量の経年変化を正確に把握し、継続的な排出削減活動に繋がっています。

過年度 5 年目

(20.4.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

0.2

(20.4.2) 終了日

08/30/2019

(20.4.3) 方法論の詳細

当社のスコープ1 排出量は、環境省・経済産業省策定の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算定しています。算定対象は、自社が所有・管理する車両（営業車・フォークリフト等）における燃料使用です。算定手順は以下の通りです。活動量の把握：各車両の燃料（ガソリン、軽油、LPG）使用量を管理簿に基づき集計します。排出係数の選択：環境省が公表する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」から、燃料種別ごとの最新の排出係数を選択します。排出量の計算：各燃料の使用量にそれぞれの排出係数を乗じてCO2 排出量を算出し、合算してスコープ1 の総排出量を確定します。この方法論を一貫して用いることで、排出量の経年変化を正確に把握し、継続的な排出削減活動に繋がっています。

(20.5) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(20.5.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2882.5

(20.5.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2777.3

(20.5.5) 方法論の詳細

当社のスコープ 2 排出量は、GHG プロトコルの要求事項及び環境省・経済産業省策定の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.4)」に準拠して算定しています。1. 算定対象範囲: 当社の財務管理下にある国内全事業所 (本社、高尾野事業所、関東事業所) で購入・使用した電力を対象としています。2. 算定方法: 活動量 (電力使用量 kWh) に、適切な排出係数を乗じて CO2 排出量を算出しています。3. ロケーション基準: 各事業所が電力を購入している電力会社の最新の調整後排出係数 (環境省・経済産業省公表値) を使用しています。これにより、事業所が立地する地域の電力網の平均的な炭素集約度を反映した排出量を算定しています。4. マーケット基準: 当社が契約する電力メニューに基づき、電力会社から提供される電源構成や調整後排出係数を用いて算定しています。5. データ収集プロセス: 電力会社からの請求書に基づき月次の電力使用量を集計し、サステナビリティ担当部署が一元管理しています。

過年度 1 年目

(20.5.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2965.2

(20.5.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

3057.8

(20.5.4) 終了日

08/30/2023

(20.5.5) 方法論の詳細

当社のスコープ2 排出量は、GHG プロトコルの要求事項及び環境省・経済産業省策定の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.4)」に準拠して算定しています。1. 算定対象範囲: 当社の財務管理下にある国内全事業所 (本社、高尾野事業所、関東事業所) で購入・使用した電力を対象としています。2. 算定方法: 活動量 (電力使用量 kWh) に、適切な排出係数を乗じてCO2 排出量を算出しています。3. ロケーション基準: 各事業所が電力を購入している電力会社の最新の調整後排出係数 (環境省・経済産業省公表値) を使用しています。これにより、事業所が立地する地域の電力網の平均的な炭素集約度を反映した排出量を算定しています。4. マーケット基準: 当社が契約する電力メニューに基づき、電力会社から提供される電源構成や調整後排出係数を用いて算定しています。5. データ収集プロセス: 電力会社からの請求書に基づき月次の電力使用量を集計し、サステナビリティ担当部署が一元管理しています。

過去 2 年

(20.5.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

3531.3

(20.5.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

3478.3

(20.5.4) 終了日

08/30/2022

(20.5.5) 方法論の詳細

当社のスコープ2 排出量は、GHG プロトコルの要求事項及び環境省・経済産業省策定の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.4)」に準拠して算定しています。1. 算定対象範囲: 当社の財務管理下にある国内全事業所 (本社、高尾野事業所、関東事業所) で購入・使用した電力を対象としています。2. 算定方法: 活動量 (電力使用量 kWh) に、適切な排出係数を乗じてCO2 排出量を算出しています。3. ロケーション基準: 各事業所が電力を購入している電力会社の最新の調整後排出係数 (環境省・経済産業省公表値) を使用しています。これにより、事業所が立地する地域の電力網の平均的な炭素集約度を反映した排出量を算定しています。4. マーケット基準: 当社が契約する電力メニューに基づき、電力会社から提供される電源構成や調整後排出係数を用いて算定しています。5. データ収集プロセス: 電力会社からの請求書に基づき月次の電力使用量を集計し、サステナビリティ担当部署が一元管理しています。

過年度 3 年目

(20.5.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2994.5

(20.5.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2899.8

(20.5.4) 終了日

08/30/2021

(20.5.5) 方法論の詳細

当社のスコープ2 排出量は、GHG プロトコルの要求事項及び環境省・経済産業省策定の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.4)」に準拠して算定しています。1. 算定対象範囲: 当社の財務管理下にある国内全事業所 (本社、高尾野事業所、関東事業所) で購入・使用した電力を対象としています。2. 算定方法: 活動量 (電力使用量 kWh) に、適切な排出係数を乗じて CO2 排出量を算出しています。3. ロケーション基準: 各事業所が電力を購入している電力会社の最新の調整後排出係数 (環境省・経済産業省公表値) を使用しています。これにより、事業所が立地する地域の電力網の平均的な炭素集約度を反映した排出量を算定しています。4. マーケット基準: 当社が契約する電力メニューに基づき、電力会社から提供される電源構成や調整後排出係数を用いて算定しています。5. データ収集プロセス: 電力会社からの請求書に基づき月次の電力使用量を集計し、サステナビリティ担当部署が一元管理しています。

過年度 4 年目

(20.5.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2819.7

(20.5.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2478.4

(20.5.4) 終了日

(20.5.5) 方法論の詳細

当社のスコープ2 排出量は、GHG プロトコルの要求事項及び環境省・経済産業省策定の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.4)」に準拠して算定しています。1. 算定対象範囲: 当社の財務管理下にある国内全事業所（本社、高尾野事業所、関東事業所）で購入・使用した電力を対象としています。2. 算定方法: 活動量（電力使用量 kWh）に、適切な排出係数を乗じてCO2 排出量を算出しています。3. ロケーション基準: 各事業所が電力を購入している電力会社の最新の調整後排出係数（環境省・経済産業省公表値）を使用しています。これにより、事業所が立地する地域の電力網の平均的な炭素集約度を反映した排出量を算定しています。4. マーケット基準: 当社が契約する電力メニューに基づき、電力会社から提供される電源構成や調整後排出係数を用いて算定しています。5. データ収集プロセス: 電力会社からの請求書に基づき月次の電力使用量を集計し、サステナビリティ担当部署が一元管理しています。

過年度 5 年目

(20.5.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

2534.9

(20.5.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

1848.3

(20.5.4) 終了日

08/30/2019

(20.5.5) 方法論の詳細

当社のスコープ2 排出量は、GHG プロトコルの要求事項及び環境省・経済産業省策定の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.4)」に準拠して算定しています。1. 算定対象範囲: 当社の財務管理下にある国内全事業所（本社、高尾野事業所、関東事業所）で購入・使用した電力を対象としています。2. 算定方法: 活動量（電力使用量 kWh）に、適切な排出係数を乗じてCO2 排出量を算出しています。3. ロケーション基準: 各事業所が電力を購入している電力会社の最新の調整後排出係数（環境省・経済産業省公表値）を使用しています。これにより、事業所が立地する地域の電力網の平均的な炭素集約度を反映した排出量を算定しています。4. マーケット基準: 当社が契約する電力メニューに基づき、電力会社から提供される電源構成や調整後排出係数を用いて算定しています。5. データ収集プロセス: 電力会社からの請求書に基づき月次の電力使用量を集計し、サステナビリティ担当部署が一元管理しています。

【固定行】

(20.7) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

13994

(20.7.3) 説明してください

採用手法: 購入した製品・サービス（主にアルミニウム等の原材料）の物量データに、環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に記載の排出原単位を乗じて算定しています。算定対象範囲: 当社が購入した全ての原材料、部品、仕入れ商品、および外部委託した加工やサービスなど、事業活動に不可欠な調達品にかかる資源採取から製造段階までの排出量を対象としています。

資本財

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1250.2

(20.7.3) 説明してください

採用手法: 報告期間中に購入した製造設備（マシニングセンタ等）や建物などの固定資産（資本財）について、取得価額に産業連関表に基づく排出原単位を乗じて算定しています。算定対象範囲: 当該年度に資産計上された有形固定資産の製造段階における排出量を対象としています。なお、資本財の使用に伴う排出はスコ

プ1 または2 で計上しています。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

449.4

(20.7.3) 説明してください

採用手法: スコープ1 で使用した燃料 (ガソリン、軽油等) およびスコープ2 で計上した購入電力について、それぞれの使用量に、燃料の採掘・精製・輸送や、発電燃料の採掘・輸送等 (上流工程) に関する排出原単位を乗じて算定しています。

上流の輸送および物流

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

435

(20.7.3) 説明してください

採用手法: 購入した製品・サービスの輸送にかかる輸送委託費 (運賃) に、環境省の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に記載されている支出額ベースの排出原単位を乗じて算定しています。算定対象範囲: 当社が費用を負担している、購入した原材料・部品等のサプライヤーから当社事業所への輸送・配送 (調達物流) を対象としています。このアプローチにより、詳細な輸送重量や距離データが入手困難な場合でも、財務

データに基づき網羅的に排出量を推計しています。

事業から出る廃棄物

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

105.9

(20.7.3) 説明してください

採用手法: 当社事業所から排出された廃棄物（金属くず、廃油、汚泥等）について、種類および処理方法（リサイクル、焼却、埋立等）ごとの排出量に、対応する排出原単位を乗じて算定しています。廃棄物収集運搬業者から受領するマニフェスト伝票を基に活動量を把握しています。

出張

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

132.9

(20.7.3) 説明してください

採用手法: 従業員の出張に伴う交通機関（航空機、鉄道、タクシー等）の利用について、社内システムから移動区間や金額を把握し、排出原単位データベースの係数を乗じて算定しています。

雇用者の通勤

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

293.3

(20.7.3) 説明してください

採用手法: 社内データに基づき、通勤手段（自家用車、公共交通機関等）および通勤距離を把握し、各輸送手段の排出原単位を乗じて算定しています。

上流のリース資産

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(20.7.3) 説明してください

当社は、事業活動を行う上で他社から資産をリースする可能性がありますが、報告対象期間において、GHG プロトコルで定義されるオペレーティングリース契約に該当する資産はありませんでした。したがって、本カテゴリの排出量はゼロとなります。

下流の輸送および物流

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

33.5

(20.7.3) 説明してください

販売した製品が顧客へ輸送される際の排出量を推計しています。算定は当社の売上高上位 10 社を対象とし、各社の公表データ (CDP 回答やサステナビリティレポート等) を基に、当社の売上比率で按分する方法を採用しました。具体的には、対象顧客の Scope3 カテゴリ 4 (上流の輸送・配送) 排出量に、当社の販売額が顧客の総売上高に占める割合を乗じて算出しています。

販売製品の加工

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

134.5

(20.7.3) 説明してください

販売した中間製品が顧客によって加工される際の排出量を推計しています。算定は当社の売上高上位 10 社を対象とし、各社の公表データ (CDP 回答やサステナビリティレポート等) を基に、当社の売上比率で按分する方法を採用しました。具体的には、対象顧客の Scope1 および Scope2 排出量の合計値に、当社の販売額が顧客の総売上高に占める割合を乗じて算出しています。

販売製品の使用

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(20.7.3) 説明してください

当社が製造・販売する製品は、半導体製造装置等に組み込まれる真空パーツ（中間部品）です。これらの部品は、装置の一部として機能しますが、直接エネルギーを消費するものではないため、使用段階におけるGHG排出は発生しません。したがって、本カテゴリは算定対象外としています。

販売製品の廃棄

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(20.7.3) 説明してください

当社の製品は中間製品であり、主材料のアルミニウムは最終製品の廃棄時に有価物としてリサイクルされるのが一般的です。そのため、埋立・焼却される量が限定的で、排出への影響は極めて小さいと判断しました。

下流のリース資産

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2換算トン)

0

(20.7.3) 説明してください

当社は、製造した製品を他社にリースする事業を行っていません。全ての製品は販売によって所有権が顧客に移転するため、本カテゴリに該当する活動はなく、排出量はゼロとなります。

フランチャイズ

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性なし、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(20.7.3) 説明してください

当社は、フランチャイズ形態での事業展開を行っていません。全ての事業は当社の直接的な管理下で運営されているため、本カテゴリに該当する活動はなく、排出量はゼロとなります。

投資

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(20.7.3) 説明してください

当社は、報告対象期間において、GHG プロトコルのスコープ3 基準における「投資」の定義（株式投資、債券投資、プロジェクトファイナンス等）に該当する活動を行っていません。したがって、本カテゴリの排出量はゼロとなります。

その他(上流)

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(20.7.3) 説明してください

当社の事業活動における上流（サプライヤー側）の排出源を GHG プロトコルのカテゴリ 1 から 8 に照らして評価しました。その結果、カテゴリ 1 から 8 のいずれにも分類されない、その他の重要な排出源は特定されませんでした。したがって、本カテゴリの排出量はゼロとなります。

その他(下流)

(20.7.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(20.7.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(20.7.3) 説明してください

当社の事業活動における下流（顧客・消費者側）の排出源を GHG プロトコルのカテゴリ 9 から 15 に照らして評価しました。その結果、カテゴリ 9 から 15 のいずれにも分類されない、その他の重要な排出源は特定されませんでした。したがって、本カテゴリの排出量はゼロとなります。

[固定行]

(20.7.1) 過去年の貴組織の**スコープ 3** 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(20.7.1.1) 終了日

08/30/2023

(20.7.1.2) **スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)**

17718

(20.7.1.3) **スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)**

622.9

(20.7.1.4) **スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)**

465.1

(20.7.1.5) **スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)**

508.1

(20.7.1.6) **スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)**

145.3

(20.7.1.7) **スコープ 3:出張(CO2 換算トン)**

88.3

(20.7.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

352.3

(20.7.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

66.7

(20.7.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

181.6

(20.7.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.19) コメント

当社の製品は装置の中間部品にあたり、販売製品の使用および廃棄は非該当です。

過去 2 年

(20.7.1.1) 終了日

08/30/2022

(20.7.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

16861

(20.7.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

575

(20.7.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

555.7

(20.7.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

571.4

(20.7.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

269.4

(20.7.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

66.7

(20.7.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

389.9

(20.7.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

64.3

(20.7.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

154.2

(20.7.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.19) コメント

当社の製品は装置の中間部品にあたり、販売製品の使用および廃棄は非該当です。

過年度 3 年目

(20.7.1.1) 終了日

08/30/2021

(20.7.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

15377.6

(20.7.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

3467.5

(20.7.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

458.3

(20.7.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

322.9

(20.7.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

46

(20.7.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

30.3

(20.7.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

331.8

(20.7.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

34.5

(20.7.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

395.3

(20.7.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.19) コメント

当社の製品は装置の中間部品にあたり、販売製品の使用および廃棄は非該当です。

過年度 4 年目

(20.7.1.1) 終了日

08/30/2020

(20.7.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

11149.2

(20.7.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

1243.5

(20.7.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

400.7

(20.7.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

294

(20.7.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

41.6

(20.7.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

64.8

(20.7.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

276

(20.7.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

35

(20.7.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

720.2

(20.7.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.19) コメント

当社の製品は装置の中間部品にあたり、販売製品の使用および廃棄は非該当です。

過年度 5 年目

(20.7.1.1) 終了日

08/30/2019

(20.7.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

11674.2

(20.7.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

4488.1

(20.7.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

349.5

(20.7.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

249.8

(20.7.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

131.7

(20.7.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

159.6

(20.7.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

278.6

(20.7.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

28.3

(20.7.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

528.3

(20.7.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(20.7.1.19) コメント

当社の製品は装置の中間部品にあたり、販売製品の使用および廃棄は非該当です。

[固定行]

(20.8) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1 (所有または管理する活動からの直接排出)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし
スコープ 2 (ロケーション基準またはマーケット基準の購入した電気、熱、蒸気、冷熱からの間接排出)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし
スコープ 3 (バリューチェーン上流/下流における間接排出)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし

[固定行]

(20.9) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

(20.9.1) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

減少

(20.9.2) 理由

該当するすべてを選択

再生可能エネルギー消費の変化

その他の排出量削減活動

生産量の変化

(20.9.3) 説明してください

主な要因は、半導体市場の調整局面に伴う生産量の減少です。売上高が前年度の68.7億円から当年度は47.5億円となったことに伴い、事業活動全体のエネルギー消費量が減少しました。加えて、再生可能エネルギーの自家消費拡大も排出量削減に寄与しました。2028年完了を目指す太陽光発電設備の増設を継続しており、再生可能エネルギー比率が向上したことで、電力会社からの購入電力量が削減されました。これらの複合的な要因により、排出量総量は前年比で減少しました。

[固定行]

(20.10) 事業活動別にスコープ1全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ1排出量(CO2換算トン)
Row 1	精密部品事業 (単一セグメント)	3.3

[行を追加]

(20.11) 事業活動別にスコープ2全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
Row 1	精密部品事業 (単一セグメント)	2882.5	2777.3

[行を追加]

(20.15) 貴組織では、電力消費量を国/地域別に分類していますか。

選択:

はい

(20.15.1) 購入または取得した電力消費量の国/地域別の内訳を **MWh** 単位で開示してください。

Row 1

(20.15.1.1) 国・地域

選択:

日本

(20.15.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1282.9

(20.15.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

6581

(20.15.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

7863.90

(20.15.1.5) コメント

当社の電力消費量データは、以下の方法で収集・算出しています。国内事業所: 電力会社からの請求書に基づき、各事業所の月次電力使用量を集計しました。再生可能エネルギー: 自社設備による太陽光発電量は別途計測し、加算しています。

[行を追加]

(20.16) 報告対象年に適用した排出量またはその他の気候関連目標はありましたか。

(20.16.1) 排出量またはその他の気候関連目標

該当するすべてを選択

排出原単位目標

[固定行]

(20.16.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(20.16.2.1) 目標参照番号

選択:

Int1

(20.16.2.2) 目標設定日

05/30/2022

(20.16.2.3) 目標の対象範囲

選択:

事業活動

(20.16.2.4) 目標の対象となるスコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1 (所有または管理する活動からの直接排出)

スコープ 2 (購入した電気、熱、蒸気、冷熱からの間接排出)

(20.16.2.5) スコープ 2 算定方法

選択:

ロケーション基準

(20.16.2.7) 原単位指標

選択:

その他、具体的にお答えください :限界利益当たり

(20.16.2.8) 基準年の終了日

03/07/2021

(20.16.2.9) 選択した全スコープの目標年の原単位数値

0.78

(20.16.2.10) 目標の終了日

12/30/2030

(20.16.2.11) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(20.16.2.12) 選択した全スコープの目標の終了日における原単位数値

0.3900000000

(20.16.2.13) 報告年の選択した全スコープの原単位数値

0.868

(20.16.2.14) 基準年に対して達成された目標の割合

-22.56

(20.16.2.15) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(20.16.2.16) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし別の科学に基づく目標を報告しています

(20.16.2.18) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社は2040年までにサプライチェーン全体を含めたネットゼロを目指しており、この目標はそのマイルストーンの一部です。そのため、本目標においても特定の事業活動や排出源に関する除外事項はありません。

[行を追加]

(20.17) 報告年内に実施した排出量削減の取り組みがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

	排出量削減の取り組み
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(20.17.1) 報告年に実施された排出量削減の取り組みの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(20.17.1.1) 取り組みの種類

企業方針または行動変化

サプライヤーとの協働

(20.17.1.3) 自主的/義務的

選択:

自主的

(20.17.1.4) CO2e の削減量と財務への影響を見積もることはできますか。

選択:

いいえ

(20.17.1.9) 取り組みの推定活動期間

選択:

11～15 年

(20.17.1.10) コメント

当社はサプライヤーも含めたネットゼロ 2040 計画を策定しています。サプライヤーへは説明会やサーベイを利用してネットゼロに向けた取り組みを始めています。

Row 2

(20.17.1.1) 取り組みの種類

企業方針または行動変化

顧客との協働

(20.17.1.2) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(20.17.1.3) 自主的/義務的

選択:

自主的

(20.17.1.4) CO2e の削減量と財務への影響を見積もることはできますか。

選択:

いいえ

(20.17.1.9) 取り組みの推定活動期間

選択:

継続中

(20.17.1.10) コメント

顧客主体のイニシアティブに参画し、顧客との対話を通じて排出量削減計画を見直しました。共同配送の実施、資材の見直しなど、具体的な排出量削減に取り組んでいます。これらの取り組みはESG委員会では毎月モニタリング・議論されており、継続的な改善活動を進めています。

Row 3

(20.17.1.1) 取り組みの種類

低炭素エネルギー消費

太陽光発電

(20.17.1.2) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(20.17.1.3) 自主的/義務的

選択:

自主的

(20.17.1.4) CO2e の削減量と財務への影響を見積もることはできますか。

選択:

はい

(20.17.1.5) 推定年間 CO2 換算排出削減量(CO2 換算トン)

1282.9

(20.17.1.6) 必要投資額 (通貨単位は 14.2 での指定に従う)

640000000

(20.17.1.7) 年間経費節減額 (通貨単位は 14.2 での指定に従う)

40938000

(20.17.1.8) 投資回収期間

選択:

4~10 年

(20.17.1.9) 取り組みの推定活動期間

選択:

継続中

(20.17.1.10) コメント

2028年8月期までに全事業所に太陽光発電・蓄電池を前倒し導入し、自社発電比率27%を実現し、2040年に向けて再生可能エネルギーの投資を継続してサプライチェーン全体でのGHG排出削減を目指します。

Row 4

(20.17.1.1) 取り組みの種類

建物のエネルギー効率

照明

(20.17.1.2) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ2(マーケット基準)

(20.17.1.3) 自主的/義務的

選択:

自主的

(20.17.1.4) CO2eの削減量と財務への影響を見積もることはできますか。

選択:

いいえ

(20.17.1.9) 取り組みの推定活動期間

選択:

1~2年

(20.17.1.10) コメント

照明をLEDに交換し、省エネを推進しています。

Row 5

(20.17.1.1) 取り組みの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

プロセス最適化

(20.17.1.2) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ2(マーケット基準)

スコープ3カテゴリ1:購入した商品およびサービス

(20.17.1.3) 自主的/義務的

選択:

自主的

(20.17.1.4) CO2eの削減量と財務への影響を見積もることはできますか。

選択:

いいえ

(20.17.1.9) 取り組みの推定活動期間

選択:

3~5年

(20.17.1.10) コメント

生産状況のリアルタイム「見える化」を進め、無駄のない生産計画を立てることでエネルギー効率を向上させています。また、デマンドコントロールシステムを導入し、電力のピーク使用量を最適に管理することで、契約電力の低減とコスト削減を図っています。不良品を削減する取り組みと合わせて、原材料の使用量削減（**スコープ3**）にも貢献しています。

[行を追加]

C21. SME 最終承認

(21.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 20.8 でまだ報告されていないもの) は、第三者によって検証または保証されていますか。

選択:

いいえ、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定はありません。

(21.2) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(21.2.1) 役職

技術生産本部開発部部長サステナビリティ担当

(21.2.2) 職種

選択:

最高サステナビリティ責任者(CSO)

[固定行]

(21.3) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

